

- (d) その他の条項に関する紛争は、2箇月内に外交手続で解決されないときは、国際司法裁判所に付託する。

第9章 雑則（ミセラネアス・クロゼス）

第36条 墳墓に関する規定

第37条 条約用語の定義に関する規定

第38条 付属書は、条約の不可分の一体をなすことを規定する。

第10章 最終条項

第1款 加入

第39条 加入に関する規定。イタリア条約第88条にあたる。

第2款 実施

第40条 条約は、米、英、ソ、中、比、パキスタン、インド、インドネシア、セイロン、フランス、オーストラリア、ビルマ、ニュー・ジージラント、オランダの14国のうち7国（但し英、米を含まねばならぬ）が批准書を寄託したとき実施される。

（日本の批准は、発効の要件でない。イタリア条約第90条と同じである。

英案は、あくまで、日本の無条件降伏を貫徹している。）

付 属 書

付属書は5箇ある。

第1付属書は、条約第1条に対応する地図である。

第2付属書は、「一定の種類財産に関する特別規定」である。

イタリア条約の第15付属書と全く同じである。

第3付属書は、「保険」である。イタリア条約の第15付属書ろにあたる。内容は、極めて詳細でヴェルサイユ条約の規定を思わせる。

第4付属書は、「捕獲審検所及び判決」である。

イタリア条約の第17付属書と同じである。

第5付属書は、「契約、時効及び流通証券」である。

イタリア条約の第16付属書と同じである。

「付記」 この条約案には、安全保障に関する規定はない。英国で問題にされている

と報ぜられる船舶やテキスタイルに関する制限規定もない。日本の再軍備に関する規定もない。

なお、4月18日フィアリーから次官へ、英国は、これらの点についてその立場を留保していることを連絡してきた。

付録 41 1951年4月18日作成の英国の対日平和条約案 にたいするわが方意見書案

—注 アンダーラインを施した部分は19日朝白洲氏の意見で追加されたもの—
英国の対日平和条約案について（第2案）

全般的な意見

英国案は、前文に最も明瞭にでているように、無条件降伏をした敵国に対し戦勝国の課する講和条約の性質を有する。かような条約は、必ず、日本国民全体に深い失望感をもたせ、他日のダレス氏の総理に対する話の如く、ヴェルサイユ条約の経験を繰り返すこととなり、折角米国案によつて喚起された、連合国と相携えて国際の平和と安全の維持に寄与せんとするその意欲をスポイルするであろう。

条約の内容は、多くはイタリア平和条約の条項を踏襲しておる。日本の場合には、イタリアの場合と異なり、終戦後6年に近い年月が経過し、その間に、連合国の占領管理の下に、戦争に起因する諸件案の処理が完了しておる。また日本の非軍事化や民主化は既に確立し、今後自からの責任で維持して行こうと決意しておる。英国案はかかる現実の事態にそぐわない。この見地から英案の条項のうちには、もはや必要を感じられないもの、又は、しかく詳細に規定する要のないものが少なくないように思われる。

概言すると、米国案が、はるかに望ましくあり、現状の事態に即応し、合衆国において、あくまで既定方針どおり、米案の実現に努力されるよう衷心希望し、その成功を念願するものである。

米国案が発表され、国民もこの線で条約締結になることを期待していることを付加したい。

個別的な意見

原則として、すべて、米国案が採用されることを希望するので、ここには、もしも米国が幾分英国案を採択されるのなら、英国案のうち、日本からみて、米国案にも採用

されたがいかと思われる数点を掲記するにとどめた。

しかし、英国案の前文、第9条（好ましからざる政治団体）、第10条（連合国と協力した日本人の保護）、第14条（コンゴ盆地条約）、第23条（地金宝石類に関する規定）、第28条（中立国及び旧敵国にある日本財産）、第31条（戦前の請求権）、第34条（漁業の第2項）、第40条（実施）の諸条項は、事実上不必要であつて、日本にとり、まことに望ましくない規定と感ずることを付加しておきたい。

第1章 領域条項

色丹が日本の領域に属することを明記している点は、好ましい。

第4章 占領の終了

この章の規定は、米案に、加えてもよろしいかと思う。

第6章 財産、権利及び利益

第5款金銭債務の規定は、平和条約実施後に起るべき問題の解決の基準として、米案に加えられたが望ましいかと思う。

附 属 書

とくに、反対すべき理由はない。しかし、これらのうちには、既に占領管理の下に、指令に基いて実施された部分もある。又、平和条約実施後において問題が起れば、国際的の一般慣行としてこれらの準則により又は外交交渉によつて処理できるであろう。平和条約は、できるだけ簡潔な文書たらしめたい。

付録 42 1951年4月20日シーボルト大使に交付された 英国の対日平和条約案にたいするわが方意見書 一付・和文一

April 20th, 1951

Observations on the British Draft Peace Treaty for Japan

A. General Observation

The British draft possesses, as is plainly indicated in the Preamble, the character of a peace treaty to be imposed by the victor on the vanquished, who has unconditionally surrendered. Such a treaty would mean, as Mr. Dulles told the Prime Minister the other day, a repetition of the mistake

(252)

of the Versailles Treaty. It would inevitably cause a great disappointment to the entire Japanese people, and utterly destroy the desire and enthusiasm which the American draft had done so much to awaken among them to contribute to world peace and security in concert with the Allied Powers.

The contents of the treaty are patterned after the provisions of the Italian Peace Treaty. But the conditions of Japan in 1951 differs radically from those of Italy in 1947. Nearly 6 years have elapsed since the war's end, during which Japan under the Allied occupation has faithfully observed her surrender terms, and the various problems arising out of war have been disposed of for the most part. With demilitarization thoroughly carried out and democratization rapidly progressing, the nation is ready and resolved to assume the role of a free and independent nation. The British draft contravenes the reality of this situation. It contains too many detailed stipulations, which seem no longer necessary or pertinent.

All in all, the American draft is by far more realistic, and preferable. It is most earnestly hoped that the United States will, according to its established policy, continue its endeavors and succeed in realizing the American draft.

It may be added that the Japanese people, now well aware of the contents of the American draft, are hopefully looking forward to a peace treaty as outlined therein.

B. On Specific Provisions

Most objectionable features of the British draft are:

The Preamble

Article 9 (Undesirable political organizations)

Article 10 (Protection of Japanese who collaborated with Allies)

Article 14 (Congo Basin Treaties)

Article 23 (Provisions on bullions, precious stones, etc.)

Article 28 (Japanese property in neutral countries and former enemy countries)

Article 31 (Prewar claims)

Article 34 (Paragraph 2 on fisheries)

Article 40 (Enforcement)

These provisions are totally unnecessary in practice. They would only serve to injure the national sentiment of the Japanese people and give rise to a situation contrary to the very objectives of the provisions.

However, in case it is contemplated to adopt some portion of the British draft, the Japanese government would suggest certain points, as listed below, which from the Japanese point might well be incorporated in the American draft.

(253)

PART I. Territory

Japanese ownership of the island of Shikotan is plainly stipulated.

PART IV. Termination of Occupation

The provisions of this chapter are deemed desirable for insertion in the American draft.

PART VI. Property, Rights and Interests.

The Section 5 regarding debts may well furnish the basis for settling the question that will arise after the coming into force of the peace treaty. It may be advisable to have this incorporated in the American draft.

C. On the Annexes

There are here nothing to be cited as objectionable. But some of the matters have already been executed under occupation, while with respect to others any questions that may arise after peace can be solved according to general international usages, or by diplomatic negotiation. What is desired is that the coming peace treaty shall be a document as simple and concise as possible.

英国の対日平和条約案について

全般的な意見

英国案は、前文に最も明瞭にでているように、無条件降伏をした敵国に対し戦勝国の課する講和条約の性質を有する。かような条約は、必ず、日本国民全体に深い失望感をもたせ、他日のダレス氏の総理に対する話の如く、ヴェルサイユ条約の経験を繰り返すこととなり、折角米国案によつて喚起された、連合国と相携えて国際の平和と安全の維持に寄与せんとするその意欲をスポイルするであろう。

条約の内容は、多くはイタリア平和条約の条項を踏襲しておる。日本の場合には、イタリアの場合と異なり、終戦後6年に近い年月が経過し、その間に、連合国の占領管理の下に、戦争に起因する諸件案の処理が完了しておる。また日本の非軍事化や民主化の基礎は漸く確立し、今後自からの責任で維持して行こうと決意しておる。英国案はかかる現実の事態の推進と完成とを妨げるものである。この見地から英案の条項のうちには、もはや必要を感じられないもの、又は、しかく詳細に規定する要のないものが少なくないように思われる。

(254)

概言すると、米国案が、はるかに望ましくあり、現状の事態に即応し、合衆国において、あくまで既定方針どおり、米案の実現に努力されるよう衷心希望し、その成功を念願するものである。

米国案が衆知となり国民もよろこんでこの線で条約を締結することを期待していることを付加したい。

各条項に対する個別的な意見

原則として、すべて、米国案が採用されることを希望するので、ここには、もしも米国が幾分英国案を採択されるのなら、英国案のうち、日本からみて、米国案にも採用されたがいかと思われる数点を掲記するとどめた。

しかし、英国案の前文、第9条（好ましからざる政治団体）、第10条（連合国と協力した日本人の保護）、第14条（コンゴ盆地条約）、第23条（地金宝石類に関する規定）第28条（中立国及び旧敵国にある日本財産）、第31条（戦前の請求権）、第34条（漁業の第2項）、第40条（実施）の諸条項は、事実上不必要であつて、日本にとり、まことに望ましくない規定と感ずることを付加しておきたい。

第1章 領域条項

色丹が日本の領域に属することを明記している点は、好ましい。

第4章 占領の終了

この章の規定は、米案に、加えてもよろしいかと思う。

第6章 財産、権利及び利益

第5款金銭債務の規定は、平和条約実施後に起るべき問題の解決の基準として、米案に加えられたが望ましいかと思う。

附 属 書

附属書記載の事項については、とくに、反対すべき理由はない。しかし、これらのうちには、既に占領管理の下に、指令に基いて実施された部分もある。又、平和条約実施後において問題が起れば、国際的の一般慣行としてこれらの準則により又は外交交渉によつて処理できるであろう。平和条約は、できるだけ簡潔な文書たらしめたい。

(255)

付録 43 英国案にたいし口頭陳述したるわが見解を取め
た4月21日の西村条約局長・フィアリー会談
(午前10時—午後3時30分) 記録

(昭26.4.25作成)

4月21日、先方の要請にもとづいて、西村条約局長は、(安藤総務課長、高橋条約課長及び後宮在外邦人課長を帯同)午前10時外交局を往訪し、シーボルト大使室で日米協定について、シーボルト、ジョンソン、バブコック、フィアリーと会談後、フィアリー随員の事務室で4人から英草案に対するわが方意見を口頭で各条毎に陳述し、前日、井口次官よりシーボルト大使に手交した、英草案に対する覚書を補足するところがあつた。この会談の要旨は次のとおりである。

前 文

われわれの所見は、さきに提出した英草案に対するゼネラル・オブザーヴェーションで尽されており、英草案中最も不都合な部分である。

(前文中に Allied and Associated Powers として、極東委員会の原加盟国11箇国の外にビルマ、インドネシア、セイロン、パキスタンの15箇国を挙げていたが、韓国はあげていなかった。韓国の地位に関するわが方の疑問は、後に加入問題に関連して取り上げ、前文の項では触れなかった。)

プレリナリー・アーチクル

前文の次、第1章の前にプレリナリー・アーチクルとして日本と連合国間の戦争状態終了の規定があるが、これは米案の如く正規の一条文としたい。

第1章 領 域 条 項

第1条

英案の如き経緯度による詳細な規定振は、日本国民に対し領土の喪失感を強く印象づけるので感情上面白い。

大臣は、付属地図をつけることについても、国民感情に与える影響に対する考慮から反対である。

本条は、一般に米案の方が好ましい。南西諸島についても、英案の30度に対し米案が29度を採っているのはもちろん、米案の方が好ましい。英案で色丹島が日本領

(256)

として残ることを明記している点はいいが、色丹に言及するからには、将来の紛議を避けるため歯舞の日本領なることも明示したい。

第2条

朝鮮に対する主権の放棄に関する規定であるが、わが方は異議がない。

第3条

南樺太と千島のソ連邦帰属に関する規定であるが、わが方は異議がない。

第4条

台湾と澎湖島の中国帰属に関する規定であるが、わが方は異存がない。米案の規定振との差について意見を問われたので、連合国できめるべき問題であると答えると、しかし台湾が中共の手に落ちることは事実上日本は困るだろうと言つたので、もちろんそのとおりなる旨答えた。

第5条

琉球、小笠原、硫黄島に対する日本の主権放棄と米国による信託統治を承認する規定である。米案が日本の主権放棄に触れていない点において英案より好ましい。(フィアリーは、この点、わが意を得たというふうにうなずいたのは、米案のワーキングが単なる無意識的なオMISSIONでなかつたことが確められたように思えた。)

第6条

南洋群島に対する権利及び権原等、並びに一般の旧委任統治地域に対する権利等の放棄に関する規定である。わが方は異議がない。

第7条

南極地域に対する請求権の放棄に関する規定である。わが方は異議がない。

第8条

第2条から第7条までに規定された地域にある公私の財産に対する請求権の放棄に関する規定である。イタリア条約付属書のような詳細な規定を設けることは現在不可能であろうが、衡平の原則上、少なくとも日本の割譲地におけるライアビリティについても日本に追求しないことを規定したい。

第2章 政 治 条 項

第1款 好ましからぬ政治団体

第9条

明文をもつてかかる規定を置くことは面白い。

(257)

なお、大臣は、連合国が極右団体等の取締の面だけにとらわれず、かかる団体が発生する原因となるべき状勢の予防に配意されることを希望しておられる。

第2款 連合国と協力した日本人の保護

第10条

戦争中（講和条約実施期日まで）連合国に協力した日本人を迫害しない旨の規定である。日本はかかる迫害をなす意思はないけれども、かかることを明文をもって規定されることは国民感情上面白くない。

第3款 中国における特殊権益

第11条

中国における特殊権利の放棄に関する規定である。わが方は異議がない。

第4款 国際条約

第12条

第2次大戦における枢軸国との間に既に成立した平和条約及び将来ドイツ国及びオーストリア国との間に成立する平和条約の承認に関する規定である。わが方は異議がない。

第13条

国際連盟及び国際司法裁判所の清算に関する協定の承認に関する規定である。日本は、戦前連盟を脱退していた。この条は、不必要である。

第14条

コンゴ盆地条約に基く権利の放棄に関する規定である。本規定はイタリア平和条約のこれに対応する規定振よりもわが方にとって不利であり、日本は従来貿易上同地域に対し相当発展していたことを述べ、別添の統計の数字を示した。

第15条

ローザンヌ条約第16条による権利の放棄に関する規定である。わが方は異議がない。

第16条

モントルー条約により君府海峡に対して有する権利の放棄に関する規定である。わが方は異議がない。

第17条

国際決済銀行に関する条約によつて有する権利の放棄に関する規定である。この規定は国際金融との一つの関係が断たれる意味において好ましくない。

第18条

日本が戦前加入していたその他の多边的条約の復活に関する規定である。わが方は異議がない。

第19条

日本が参加すべき多边的条約に関する規定（9条約をあげており、又、注として、この点については日本の条約内又は外における自発的宣言の形をとらせてもよいことを示唆している）である。中には既に日本の加入済の条約もある。わが方としては異議がない。

第5款 2 国間条約

第20条

非政治的な2国間条約の復活手続に関する規定である。わが方は異議がない。

フィアリーより非政治的というクオリフィケーションについて意見を聞かれたが、政治的な条約は当然開戦により失効とみなし得べきにつき差し支えなき旨答えた。

第3章 戦 犯

第21条

米案と同趣旨であり異議はない。

第4章 占 領 の 終 了

第22条

本条に該当する規定は米案にはないが、イタリア条約第73条にも同様の規定があり、戦争状態の終了を明確にする意味で対日平和条約にも入れるべきであると考え。特に濠洲軍は、平和条約発効と共に撤退するのであるから、実際的にも此種の規定が必要である。

第5章 戦争から生じた請求権

第1款 賠 償

第23条

a 連合国によつて差押えられている日本の地金や宝石類（Japanese Gold）は日本

政府に返還せられたい。Japanese Gold は将来国際通貨基金への加入金、講和後生ずる諸財政支出（連合国財産に対する補償、在外資産に関する国内の補償等）の見返り、正貨準備等に充当するため、日本にとって、不可欠のものである。又、ソ連は満洲における旧日本資産をとり、樺太、千島を得ることになっているのであつて、何が故に、この上に更に、Japanese Gold まで引渡さねばならないか諒解に苦しむ。是非共米案の方針を徹底して貰いたい。

b 英案は、賠償請求権の他に捕虜に対する請求権を規定しているが、かくては、賠償以外に種々の請求権が提出されるおそれがある。米案の趣旨は、戦争から生じた請求権はすべて日本の在外資産及び占領期間中日本から得た資産で充足されたと認めることであるとする。右英案のようなこともあるから米案のこの趣旨を明確にするため、「賠償請求権」という言葉は「戦争から生じた請求権」という文字に改められたい。

（この点、文書を以て提出することに諒解がなつた。）

第2款 連合国財産の返還

第24条

イタリア条約第75条と同様の規定であるが、日本は、終戦以来6箇年近くの歳月を経過し、本条の如きことは、現在殆んど実施済であり、平和条約発効までに完了するであろう。従つて、本条の規定は不必要である。

第3款 日本による請求権の放棄

第25条

1939年9月1日より日本の宣戦までの期間の一切の請求権の放棄まで規定されることは、妥当でないと考える。米案の方が、はるかに望ましい。

第6章 財産、権利及び利益

第1款 在日連合国財産

第26条

米案の方がベターである。

(1) この条の規定は、連合国最高司令官の覚書によつて大部分処理済である。(2) かかる措置を変更するような条項は 適当でない。例えば、外貨債の国庫肩代りのように、関係連合国で、これを是認し、その上で戦後処理が考究されている。この条の規

(260)

定はかえつて、占領中とられた措置をみだし、又は現に話合われている処理案を困難にするだけである。(2) 損害に対する補償が対イ平和条約のように、再取得価額の3分の2でなく100%である点おもしろくない。

第2款 連合国の領域にある日本財産

第27条

管理、清算された在外日本国財産に対して、日本政府が補償の義務を負うことは、戦後日本財政の負担しきれぬところである。補償は米案のとおり日本政府に一任されたい。

但し wording の問題として、英案の4の(a)のwhich at any time during the war was subject to measures not generally applicable to the property of Japanese nationals resided in the territory where the property was sited は採用したい。(b)は米案にも注意規定としておいた方がよろしい。

また、処分の例外として英案には(i)大公使館及び領事館財産と(ii)宗教、教育又は慈善的団体の財産が掲記されていないが、加えるべきである。イタリアの場合より不利に取扱われる理由を解するに苦しむ。米案の方がベターである。

第3款 中立国及び旧敵国（オーストリア含む）に在る日本財産

第28条

最もいやな規定である。中立国にある敵国財産をとりあげるは、justifiable とは思わない。スイス、スウェーデンの如きは、戦争中、日本の利益保護国として多大の経費を負担している。この決済をしなければならない。旧敵国にある財産について、連合国がこれを処分されることは、あるいはがまんできよう。しかし、それも、わが国民感情からすると、条約面にれいれいしく規定されたくない。

なお、参考までに記録すると、英案による配分方法は次のとおりである。

ス	エ	ー	中	国	(China)	ス	ベ	イ	ン	{ 英 国 米 国 }	オ	ー	ス	ト	リ	ア	{ 英 国 米 国 ソ 連 邦 }					
ス	イ	ス	{ 中 国 (China) ソ 連 邦 英 国 米 国 }	ポ	ル	ト	ガ	ル	{ 中 国 (China) 英 国 米 国 }	ブ	ル	ガ	リ	ア	{ 英 国 米 国 ソ 連 邦 }	ハ	ン	ガ	リ	ア	{ 英 国 米 国 ソ 連 邦 }	
																ル	ー	マ	ニ	ア	{ 英 国 米 国 ソ 連 邦 }	
																フ	ィ	ン	ラ	ン	ド	{ 英 国 米 国 ソ 連 邦 }
																ア	ィ	ル	ラ	ン	ド	{ 英 国 米 国 }
																イ	タ	リ	ア	{ 英 国 米 国 ソ 連 邦 }		

(261)

アフガニスタン— $\left\{ \begin{array}{l} \text{中 国 (China)} \\ \text{ソ連邦} \\ \text{英 国} \\ \text{米 国} \end{array} \right.$ ド イ ツ $\left\{ \begin{array}{l} \text{英 国} \\ \text{米 国} \\ \text{ソ連邦} \end{array} \right.$ タ イ $\left\{ \begin{array}{l} \text{英 国} \\ \text{米 国} \end{array} \right.$

第4款 日本に在るドイツ財産

第29条

連合国最高司令官の覚書によつて既に処分済であつて、規定の必要を認めない。

第5款 金 錢 債 務

第30条

金銭債務に関する原則的規定の必要性は認める。米案にもこれに関する規定が欲しい。しかし、英案のように詳細な規定は不必要である。対イ平和条約の例によりたい。

第6款 戦前の請求権

第31条

戦前の請求権の問題は、平和条約の範囲外であり、ここに規定する必要性を認めない。かかる請求権があれば日本は、ケース毎に外交交渉によつて、先方に満足を与えるよう解決する用意がある。

第7章 一般経済関係

第1款 一 般 関 係

第32条

ここに最恵国待遇、内国民待遇又は衡平待遇を与うべきものとして規定されている事項は、殆んどすべて通商航海条約に規定されるべき事項である。平和条約に規定されるとすれば、たとえ通商航海条約ができる暫定期間であつても、平和条約によつて通商航海条約がインポーズされるような感を与え適当でない。対イ平和条約のような簡単なものとしたい。

第2款 民 間 航 空

第33条

平和条約実施のとき各連合国が享有している待遇を、無条件にすべての連合国に均てんさせることになつている点米案よりも不利である。米案によりたい。

また、米案による場合でも、国内における民間航空は、国際慣習によつてわが国に

留保さるべき旨を明かにしたい。——この点、後日更に書き物によつて申し入れることを約した。

第3款 漁業

第34条

最も望ましくない規定の一つである。この規定によつて、関係国は日本漁業を極東水域から勝手に閉め出すことができるであろう、とくに極東水域における conserved fishing ground の範囲が明確でない。ダレス書簡に言及された北東太平洋水域には、確かに、従来伝統的に conserved fishing ground なるものが存在したと認められる。極東水域において、かかる地域が存在したということは未だかつて聞いたことがない。将来関係国が勝手にかかる区域を設定し、そこへ日本が出漁できないということは日本漁業に対する非常な攻撃であり、公海自由の原則からも首肯できないところである。

第8章 紛 争 の 解 決

第35条

特別法廷は、事実上戦敗国に重圧がかけられる危惧がある。従つて、外交手続で解決されないものはすべて、国際司法裁判所に付託することがベターであると考える。

請求権に関する紛争は、国際司法裁判所に付託する訳にはゆくまいとのフィアリーの反問に対しては、英案のように特別法廷に付託するよりも、混合委員会で処理した方がいいと思うと答えた。

第9章 雑 則

第36条 (墳墓に関する規定)

趣旨には異存なく、日本もこのようにする用意がある。しかし、かかることを条約で義務づけられることは、日本国民に「押しつけられた」という感じを与えるきらいがある。本条の如きは、条約から削除されることが望ましい。

第37条 (条約用語の定義に関する規定)

異存ない。

第38条 (付属書は条約の不可分の一体をなすことの規定)

異存ない。

第10章 最終条項

第1款 加入

第39条 (加入に関する規定)

本条は、朝鮮が、加入を許さるべき国の中に入っていないことは、好ましいと述べたところ、フィアリー氏より 合衆国は 朝鮮を、条約に署名させる 意向であると述べた。これに対して当方より百数十万人の在日朝鮮人の財産の返還ないし補償は、到底実行困難であること、在日朝鮮人の大半が共産系であつて、これらが連合国人として勢力を振うおそれのあること、法的にいつても日本と交戦関係になかつたこと等の理由より、是非共、韓国を署名国とすることはやめられたいと希望した。(この点、後より文書を以て申し入れることに諒解がなつた。)

第40条 (実施)

本条は、日本の批准を効力発生の要件としていない。これは、余りに形式にとらわれすぎ、日本国民の感情を無視するもので、かくの如き考え方は、永続的平和は期し難い。米案の方が遙かによい。是非共米案のようにされたい。

付属書第2—第5

かように詳細な規定は必要でない。第1に、工業所有権に関しては、既に、連合国最高司令官の覚書によつて処理済であり、も早や必要でない。その他の条項についても、これが適用される必要があるようなケースは僅少であらう。例えば、一般国際法及び慣習に照して十分に解決できるものと思う。

1950年の日本との貿易概況

コンゴ条約加盟地	日本への輸出				(単位百万円)			
	輸出総額		日本への輸出		日本からの輸入		日本の総輸出額	
ケニア ウガンダ	195	1.27	0.65	0.13	183	5.866	3.2	0.71
タンガニカ	72	3.45	4.8	0.36	97	3.107	3.2	0.37
白領コンゴ	235	1.058	0.45	0.11	229	3.96	1.7	0.48
仏領西アフリカ (加盟は一部)	232	0			225	0.315	0.12	0.037
	総計				総計			
	947				828			

(264)

その他 伊領ソマリ、カメルーン、葡領東アフリカ、仏領赤道アフリカは不明なれど殆んど輸出入なし

734 5.778 5.9% 0.6% 734 13.248 8.22% 1.597%

付録 44 1951年4月20日次官からシーボルト大使に手交した「日米協定の性質について」(英文)

Concerning the Character of the Proposed Japanese-American Agreement.

1. The view the American government maintains with respect to the proposed Japanese-American security agreement has been made clear by the Dulles Mission as well as by the recent communication.

That is to say:

Japan without armed forces is not in a position to participate in any "collective arrangement based on continuous and effective self-help and mutual aid" mentioned in Paragraph 3 of the Vandenberg Resolution. Until such time when Japan shall become capable of self-help and mutual aid the United States cannot undertake to guarantee Japanese security, which would mean a unilateral commitment on her part. Japan is not qualified to be a party to a collective self-defense arrangement, such as is envisaged by Article 51 of the U.N. Charter.

This American views is fully understood by the Japanese government.

2. On the other hand, it should be noted that the proposed Japanese-American Agreement is entitled: "Agreement...for collective self-defense made pursuant to ...the provision of Article 51 of the Charter of the United Nations." Furthermore, the American memorandum of December 28, 1950, addressed to the Soviet Union says under (4): "...make it reasonable for Japan to participate with the United States and other nations in arrangements for individual and collective self-defense, such as are envisaged by the United Nations Charter and particularly Article 51 thereof. These arrangements could include provision for the stationing in Japan of troops of the United States and other nations." From the foregoing it would seem impossible to avoid the conclusion that the proposed agreement has for its background the assumption that a menace to Japanese security is equally a menace to American security and in this objective fact there exists naturally a relationship of collective self-defense between the two countries.

Now the draft-agreement as it stands, raises several questions:

(265)

- (a) Is the stationing of American troops in Japan to be considered as being based solely on Japanese request, having no reference to any provision of the U.N. Charter?
- (b) In the event of an armed attack against Japan, the American troops in Japan would presumably resort to military action. Is such military action to be viewed as the exercising of Japanese right of self-defense? Or, is it be regarded partly as invocation of America's inherent right of self-defense?
- (c) Supposing an American-controlled territory in the Japanese area (e.g. Okinawa) is attacked, and the American forces stationed in Japan resort to military action, Japan as an American base would naturally extend assistance and cooperation. How is such assistance and cooperation by Japan to be explained except in the light of Japan's invocation of her right of collective self-defense?
3. In this connection, it may be recalled that Iceland, an unarmed nation, is a signatory to the North Atlantic Treaty. Again, the fact a nation is for the time being incapable of affording mutual aid in terms of armed strength, need not prevent the United States from adopting, under Paragraph 4 of the Vandenberg Resolution, a formula which, without involving a treaty obligation, would contribute "to the maintenance of peace by making clear its determination to exercise the right of individual or collective self-defense under Article 51 should any armed attack occur affecting its national security."

It is from such considerations as these that a new wording was suggested for Paragraph 5 of the Preamble of the draft agreement. In case, however, it should prove impossible to alter the text of the Paragraph in question, it would seem necessary to reconsider the title of the present Agreement.

付録 45 1951 年 4 月 21 日付日米協定第 1 条の修正に関する覚書

SECRET

MEMORANDUM

April 21, 1951

Confirming our conversation of this date the second sentence of paragraph 1 of the proposed Bilateral Security Arrangement is changed to read as follows:

(266)

"Such dispositions would be designed to contribute to the security of Japan against armed attack from without and any forces contributed pursuant hereto would not have any responsibility or authority to intervene in the internal affairs of Japan."

付録 46 1951 年 4 月 23 日先方に提出した対比賠償に関する文書およびフィリピン近海における日本沈船表

一付・和文一

On the Philippines' Claim to Reparations

Japan has not the capacity to pay further reparations, as has been declared time and again by American authorities.

However, the feelings of the Philippine people on the question are well understood. If they can be modified by an expression of regret on the part of Japan for her occupation of the Philippines and all that it has entailed, the Japanese government will be prepared to make a suitable gesture. Concrete plans are under consideration, such as restoration of the Cathedral in Manila, or salvaging of the sunken Japanese vessels in Philippine waters. (These vessels number 184, totaling 772,958 gross tons, as listed separately.)

フィリピンの対日賠償請求について

合衆国当局がたびたび言明されたように、日本はこれ以上賠償を支払う能力がない。

しかしながらフィリピン国民の賠償問題に関する感情は、諒とする。日本の比島占領及びその後のあらゆる事態に対する日本官民の遺憾の意を表明するゼスチュアールをすることによつて対日感情が緩和するならば、日本政府は、これをする用意がある。

その具体案、例えばマニラにおける教会堂の復旧とかフィリピン海域における日本沈船の引揚（フィリピン海域における日本沈船は、別添のとおり 184 隻で 772、958 総トンに達する）とか、その他の方法について研究する。

(267)

List of Japanese Ships sunk in the Vicinity of the Philippines

Name	Gross-Ton	Owner	Location of Disaster	Day of Disaster	Cause
Teiun-Maru	1,548	Teikoku-Senpaku	Off the Philippines	1 Jan. 1942	Mine
Minamiura	"	Awakuni Kyodo Kisen	Off Manila, Phil.	" "	Unknown
Takeo	4,281	O.S.K.	Bigan, Phil.	10 Dec. 1941	Air Raid
Awajisan	9,793	Mitsui Senpaku	Off Bataan, Luzon	12 "	"
Hayo	5,445	Toyo Kisen	Lingayen Bay, Phil.	21 "	Torpedo
Soryu	835	Awakuni Kyodo Kisen	North-West Luzon	23 "	"
Kitano	7,952	N.Y.K.	Lingayen Bay, Phil.	29 Mar. 1942	Mine
Montebideo	7,266	O.S.K.	North-Western End of Phil.	1 July "	Torpedo
Showa	1,349	Nitto Kogyo Kisen	Off Manila, Phil.	22 Aug. "	"
Oregon	5,873	Kawasaki Kisen	"	18 Nov. "	"
Kamakura	17,526	N.Y.K.	Near Phil.	28 Apr. 1943	"
Aso	703	Kansai Kisen	South Isl., Cagayan Isl.,	9 May "	"
Sumatora	5,861	O.S.K.	Off Burokanon, Phil.	12 May "	"
Indasu	4,361	"	Off Manila, Phil.	15 May "	"
Yawata	1,852	Nikkan Kisen	"	2 Nov. "	"
Ehime	4,654	Yamashita Kisen	"	2 Nov. "	"
Heiwa	5,578	Mitsui Senpaku	Phil. District	24 Dec. "	"
Sanyu	530	Sanko Kisen	Cebu, Phil.	22 Jan. 1944	Collision

(268)

Minryo-Maru	2,224	Tatsuuma Kisen	Off Manila, Phil.	14 Feb. 1944	Torpedo
Odatsuki	1,988	Kaiyo Kisen	N 9-30, E 127	15 "	"
Yoshida No 1	5,425	Yomashita Kisen	Lingayen Bay, Phil.	26 April "	"
Shohei	7,255	Mitsui Senpaku	Off Manila, Phil.	10 May "	"
Tenpei	6,094	Hakuyo Kisen	N 5-16 E 127-42 (Off Davao)	"	Unknown
Yamagata	3,807	N.Y.K.	South-West of Mindanao	16 April "	Torpedo
Bengai	5,399	N.Y.K.	80 Miles South of Davao	25 Mar. "	"
Gifu	2,934	N.Y.K.	South of Mindanao	2 Nov. 1942	"
Sagami	9,264	N.Y.K.	Off Davao	3 "	"
Anshu	2,601	Chosen Yusen	Near Tarawa Isl. to the South of Mindanao	31 May 1944	"
Nihonkai	2,681	Mitsui Senpaku	N 6-36 E 127-55 (East of Mindanao)	17 June "	"
Kinshu	5,591	Dairen Kisen	N 6-10 E 126-18 (East of Mindanao)	"	"
Nichibi	5,875	Nissan Kisen	N 5-36 E 125-17 South of Mindanao	20 "	"
Aso	3,028	Toa Kaiun	N 9-56 E 125-6 North of Mindanao	24 "	"
Sanpetoro	7,268	Mitsubishi Kisen	N 16-17 E 119-40 Off Manila Bay	25 "	"
Yamagiku	5,236	Yamashita Kisen	N 6-50 E 122-32 West of Mindanao	28 "	"
Katori	1,923	Hinode Kisen	N 19-0 E 121-42 East of Luzon	29 "	"
Matsukawa	3,832	Kawasaki Kisen	Outside the Port of Manila	30 "	"
Tsurushima	4,652	Uwashima Unyu	"	" "	"

(269)

Hogan-Mar	2,893	Miyaji Kisen	Outside the Port of Manila	16 July 1944	Fire
Maya	3,145	Toa Kalun	N 7-42 E 122-04 South of Mindanao	17 "	Torpedo
Pekin	2,288	Dairen Kisen	Near the Cape of Bolinao, Phil.	21 "	Strand
Aki	11,409	N.Y.K.	180 Miles to the North-West of Lingayen Bay	26 "	Torpedo
Kyoei No. 2	1,192	Kyoei Tanker	Jolo Isl., Phil.	27 "	"
Kokuyo	10,026	Kokuyo Kisen	"	30 "	"
Banko	4,471	N.Y.K.	20 Miles to the North of Luzon	31 "	"
Yoshino	8,990	N.Y.K.	30 Miles to the North of Luzon	"	"
Teishin	5,113	Teikoku Senpaku	Off Mindanao	12 Aug.	"
Shimpo	5,135	Iino Kaiun	"	"	Air Raid
Taketsu	5,949	Mitsui Senpaku	Near Sebutare Isl. to the North of Luzon	13 "	Torpedo
Hakko No. 8	10,022	Nippon Yusosen	Pasaling Bay, Phil.	22 "	"
Nankai	8,416	O.S.K.	Sulu Sea	12 Sept.	"
Unyo No. 7	839	Nakamura Kisen	Near Mindanao	10 "	Air Raid
Mihara	697	Kansai Kisen	Surigao Strait, Phil.	13 "	"
Yozan	6,487	Kokoku Kisen	Port of Manila, Phil.	21 "	"
Norway	5,832	Kawasaki Kisen	" "	"	"
Tsukubasan	1,937	Mitsui Senpaku	" "	"	"
Fukuei No. 17	816	Nippon Kinkai Kisen	" "	"	"

(270)

Iwaki-Mar	873	Tsurumaru Kisen	Port of Manila, Phil.	21 Sept. 1944	Air Raid
Eikyu	6,862	N.Y.K.	" "	"	"
Noshiro	7,189	N.Y.K.	" "	"	"
Oyashima	10,051	Iino Kaiun	" "	"	"
Nryo	10,022	Asano Bussan	" "	"	"
China	5,869	Kawasaki Kisen	" "	"	"
Hofuku	5,824	O.S.K.	Off the Cape of Masinloc, Luzon	"	"
Surakuruta	6,862	Nanyo Kaiun	" "	"	"
Nansei	2,814	Okada Shosen	" "	"	"
Yuki	3,169	Tatsuuma Kisen	" "	"	"
Kokura No. 1	7,270	Nippon Yusosen	" "	"	"
Shichiyo	557	Nishi taiyo Gyogyo	" "	"	"
Yamabuki	5,081	Yamashita Kisen	Subic Bay, Bataan, Luzon	"	"
Rozan	6,095	Miyaji Kisen	Inside the Part of Manila, Phil.	22 Sept. 1944	"
Horai No. 2	834	Horai Tanker	" "	"	"
Takasago No. 3	834	Horai Tanker	" "	"	"
Alkawa	364	Saikai Kisen	N 15-30 Off Vigan, E 119-55 Luzon	"	"
Shonan No. 7	355	Nippon Suisan	" "	"	"
Shiyo	4,658	Nippon Suisan	Off Manila, Phil.	"	"
Kurogane	2,844	Ishiwara Kisen	" "	"	"

(271)

Takaa-Maru	7,169	N.Y.K.	Off San Fernando, Phil.	22 Sept. 1944	Air Raid
Daiyu	1,900	O.S.K.	" "	"	"
Nanshin No. 24	834	Nanpo Yusosen	" "	"	"
Nanmei No. 9	834	Nanpo Yusosen	" "	"	"
Nannei No. 3	834	Nanpo Yusosen	" "	"	"
Eishin	542	Chuo Kisen	" "	"	"
Kosen	10,043	Kawasaki Kisen	Coron Bay, Phil.	24 Sept. 1944	"
Kogyo	6,353	Okadagumi	"	"	"
Nissho	1,173	Marusho Koun	Near Igubon Isl., Phil.	"	"
Banshu No. 12	188	Nishitaiyo Gyogyo	Near Phil.	"	"
Taiei	10,045	Nitto Kisen	Manila	"	"
Ekkai	2,984	Captured Ship	"	"	"
Azuchisan	6,886	Mitsui Senpaku	Near the Cape of Boheador, Luzon	3 Oct. 1944	Torpedo
Nanshin No. 14	834	Nanpo Yusosen	Sanboanga, Phil.	"	"
Shinyo No. 8	1,960	Taiko Shosen	Luzon	7 " "	"
Risshun	4,440	Kusakabe Kisen	Inside the Port of Manila, Phil.	8 " "	Air Raid
Ejiri	6,968	N.Y.K.	33 Miles to the North-West of San Fernando, Phil.	10 " "	Torpedo
Taiho	2,220	Toyo Salvage	North End of Luzon	17 " "	Air Raid
Seito	4,017	Dairen Kisen	Near Camiguin Isl, Luzon	18 " "	"

(272)

Hoten-Maru	3,974	Dairen Kisen	Near Camiguin Isl. Luzon	18 Oct. 1944	Air Raid
Terukuni	3,588	O.S.K.	" "	"	"
Shinko	6,479	Hashimoto Kisen	Lapog, North-Western Coast of Luzon	"	"
Berugi	5,838	O.S.K.	Port of Manila	19 " "	"
Toshikawa	6,933	Kawasaki Kisen	"	"	"
Urado	5,903	Teikoku Senpaku	"	"	"
Dogo	2,274	N.Y.K.	Eastern Coast of Mindolo, Phil.	21 " "	"
Hioki	5,320	N.Y.K.	Inside the Port of Manila	"	"
Tsunemiya	4,803	O.S.K.	" "	"	"
Yoshitomo	2,180	Captured Ship	Near Phil.	"	"
Shintai No. 2	839	Nipponkinkai Kisen	Near Sebu Isl.	22 " "	"
Shintai No. 3	530	" "	Eastern Coast of Mindolo	"	"
Amahi	6,933	Daido Kaiun	Inside the Port of Manila	"	"
Fuyukawa	2,844	Kawasaki Kisen	San Fernando, Western Coast of Luzon	24 " "	"
Shoho	834	Showa Tanker	North of Parawan Isl.	25 " "	"
Haaburu	5,467	Ishihara Kisen	Jolo Isl. South-West of Sanboanga, Phil.	30 " "	"
Moto	7,191	N.Y.K.	Ormok Bay, Western Coast of Leyte	2 Nov. "	"
Banei	5,226	Nitto Kisen	Off Busuanga Isl.	8 " "	Torpedo
Shimotsu	2,854	Mitsubishi Kisen	240 miles to the West of Manila	9 " "	"

(273)

Takatsu-Maru	5,656	Yamashita Kisen	Ormok Bay, Western Coast of Leyte	10 Nov. 1944	Air Raid
Kogen	8,407	O.S.K.	" "	"	"
Seiho	4,639	Dairen Kisen	" "	"	"
Taizan	3,587	Miyaji Kisen	" "	11	"
Mikasa	3,143	Toa Kaiun	" "	"	"
Tensho	4,982	Tokai Kisen	" "	"	"
Teiyu	5,753	Teikoku Kisen	Inside the Port of Manila	13	"
Aoki	3,710	"	"	"	"
Kakogawa	6,886	Toyo Kaiun	"	"	"
Heian	5,346	"	"	"	"
Bearu	1,606	Kansai Kisen	"	"	"
Eiwa	6,968	N.Y.K.	"	"	"
Daitoku	6,723	O.S.K.	"	"	"
Tatsuura	6,420	Tatsuuma Kisen	"	"	"
Nishi	2,655	Captured Ship	"	"	"
Shinkoku	2,746	Kuribayashi Shosen	"	"	"
Myogi	4,020	Towa Kaiun	"	"	"
Kinka	9,305	O.S.K.	"	"	"
Akamine	5,402	Dairen Kisen	"	"	"
Toyo	2,704	Nakagawa Kaiun	N 12.28 E 120.50	14 Nov. 1944	"
Misaki	4,422	Matsuoka Kisen	N 15.10 E 112.40	"	Torpedo
Heiryu	1,500	Captured Ship	N 10.45 E 116.35	"	Contact Mine

(274)

Unkai-Maru	2,841	Nakamura Kisen	N 17.48 E 117.58	14 Nov. 1944	Torpedo
No. 5					
Avagiri	2,854	Ishihara Kisen	N 12.28 E 120.50	"	Air Raid
Horai No. 5	834	Horai Tanker	Manila	"	"
Hatsu	4,260	Captured Ship	Kabite	"	"
Shunten	5,623	Daido Kaiun	N 16.45 E 110.15	17	Torpedo
Kahisa	8,417	O.S.K.	Near Leyte	"	Air Raid
Seian	3,712	Dairen Kisen	N 14.40.7 E 120.15.4	19	"
Esashi	6,923	N.Y.K.	N 16.50 E 120.08	20	"
Toshu	1,251	Captured Ship	Near Manila	"	"
Banci No. 6	1,191	Mitsui Senpaku	Off San Fernando	25	"
Kasagiyama	2,427	Mitsui Senpaku	"	"	"
Seramu	2,858	Mitsubishi Kisen	Mouth of Manila Bay	"	"
Shoho	1,356	Shofuku Kisen	Off Luzon	"	"
Shinsho	2,880	Kuribayashi Shosen	Ormok Bay, Leyte	29	"
Hoelzan	6,033	Yamashita Kisen	Manila	30	"
Fukuyo	5,463	Toyo Kisen	Off Dalupiri Isl. Northern Coast of Luzon	7 Dec.	Torpedo
Banshu No. 31	748	Nishitaiyo Gyogyo	" "	"	"
Kenjo	6,933	Inui Kisen	" "	"	"
Jinyo	6,862	Toyo Kisen	" "	"	"
Ankoku	5,794	Nippon Seitetsu	Off Pochidoru Phil.	"	"
Akagisan	4,714	Mitsui Senpaku	Indoro, North-Western Coast of Leyte	"	Air Raid

(275)

Shinsei-Maru No. 5	2,599	Hara Shoji	Indoro, North-Western Coast of Leyte	7 Dec. 1944	Air Raid
Shiroma	2,858	N.Y.K.	" "	"	"
Hakuyo	6,482	Toyo Kisen	" "	"	"
Mino	4,670	N.Y.K.	2 kilos to the West of Polompon, Leyte	11 "	"
Tasumania	4,106	Okada Shosen	" "	"	"
Shonan	1,081	Minami Nippon Kisen	South of Manubul Isl. Phil.	"	"
Oryoku	7,362	O.S.K.	Subic Bay Phil.	14 "	"
Shimpuku	2,204	Kuribayashi Shosen	West of Off Manila Phil.	19 "	"
Keizui	4,156	Inui Kisen	5 Miles to the North of Eight House, San Fernando	23 "	Torpedo
Aobasan	8,811	Mitsui Senpaku	Inside the Port of San Fernando	30 "	Air Raid
Teikai	7,691	Teikoku Senpaku	N 17.18 E 120.24 <u>Jingara Bay, Luzon</u>	"	"
Muroran	5,374	N.Y.K.	" "	"	"
Ryokei	2,833	Captured Ship	Off San Fernando	2 Jan. 1945	"
Meiryu	4,739	Meiji Kaiun	"	"	"
Shirakawa	889	Sanko Kisen	"	"	"
Nanko No. 1	834	Nanpo Yusosen	Near Baheador North- Western end of Luzon	6 "	"
Nanshin No. 10	834	"	" "	"	"
Kyoei No. 6	1,178	Kyoei Tanker	" "	"	"

(276)

Kyoei-Maru No. 10	1,040	Kyoei Tanker	Near Baheador North Western end of Luzon	6 Jan. 1945	Air Raid
Iyasaka No. 3	834	"	" "	"	"
Iyasaka No. 8	834	"	" "	"	"
Kyodo	1,090	Kinkai Yusosen	Lingayen Bay, Luzon	"	"
Kaiho	10,238	Iino Kaiun	West of Phil.	9 "	"
Banshu No. 56	267	Nishitaiyo Gyogyo	Near Phil.	11 "	"
Yashiro	397	Nippon Kaiyo Gyogyo	"	12 Mar. "	Unknown
Kamao No. 2	265	"	"	10 May "	"
Hinode No. 15	220	"	"	"	"
Total 184	772,958				

(277)

(Note)

Some of names of locations where ships were sunk could not identified in English language. Such names are transcribed in "Romaji" way and underlined.

船名	船主	遭難場所	遭難年月日	原因
帝雲丸	帝國船舶	比島沖	1942. 1. 1	雷触
南浦丸	阿波国共同汽船	比島マニラ沖	〃	不明
高雄丸	大阪商船	比島ビガン	1941. 12. 10	爆空
淡路丸	三井汽船	ルソン島バターン沖	〃 12. 12	〃
巴洋丸	東洋汽船	比島リンガエン湾	〃 12. 21	雷撃
早隆丸	阿波国共同汽船	ルソン島西北方	〃 12. 23	〃
北野丸	日本郵船	比島リンガエン湾	1942. 3. 29	雷撃
もんてびでお丸	大阪商船	比島西北端	〃 7. 1	〃
昌和丸	日東鉱業汽船	比島マニラ沖	〃 8. 22	〃
おれこん丸	川崎汽船	〃	〃 11. 18	〃
鎌倉丸	日本郵船	比島附近	1943. 4. 28	〃
阿蘇丸	関西汽船	比島カガヤン島南端	〃 5. 9	〃
すまとら丸	大阪商船	比島プロカノン沖	〃 5. 12	〃
いんだす丸	〃	比島マニラ沖	〃 5. 15	〃
八幡丸	日罐汽船	〃	〃 11. 2	〃
愛媛丸	山下汽船	〃	〃	〃
へいわ丸	三井汽船	比島方面	〃 12. 24	〃
三祐丸	三光汽船	比島セブ	1944. 1. 22	衝突
民領丸	辰馬汽船	比島マニラ沖	〃 2. 14	雷撃
小田丸	会陽汽船	N 9-30 E 127	〃 2. 15	〃
第一吉田丸	山下汽船	リンガエン湾	〃 4. 26	〃

(278)

船名	船主	遭難場所	遭難年月日	原因
昌平丸	三井船舶	比島マニラ沖	1944. 5. 10	雷撃
大山丸	白洋船	N 5-16 E 127-42 (ダバオ沖)	〃	不明
山形丸	日本郵船	ミンダナオ南西方	〃 4. 16	雷撃
弁加丸	〃	ダバオ南方80哩	〃 3. 25	〃
岐卓丸	〃	ミンダナオ南方	1942. 11. 2	〃
相模丸	朝鮮郵船	ダバオ沖	〃 11. 3	〃
安州丸	三井船舶	ミンダナオ南方タラワ島附近	1944. 5. 31	〃
日本丸	大連汽船	N 6-36 E 127-55 (ミンダナオ東方)	〃 6. 17	〃
錦州丸	日産汽船	N 6-10 E 126-18 (〃)	〃	〃
日美丸	東亜海運	N 5-36 E 125-17 (ミンダナオ南方)	〃 6. 20	〃
阿蘇丸	三菱汽船	N 9-56 E 125-6 (ミンダナオ北方)	〃 6. 24	〃
さんべとろ丸	山下汽船	N 16-17 E 119-40 (マニラ湾沖)	〃 6. 25	〃
山菊丸	日の出汽船	N 6-50 E 122-32 (ミンダナオ西方)	〃 6. 28	〃
香取丸	川崎汽船	N 19-0 E 121-42 (ルソン東方)	〃 6. 29	〃
松島丸	宇和島運輸	マニラ港外	〃 6. 30	〃
鶴山丸	宮地汽船	〃	〃	〃
報耶丸	東亜海運	N 7-42 E 122-04 (ミンダナオ南方)	〃 7. 16	火災
摩京丸	大連汽船	比島ボリナオ岬附近	〃 7. 17	雷撃
北安丸	日本郵船	リンガエン湾北西180哩	〃 7. 21	坐礁
第二共栄丸	共栄タンカー	比島ホロ島	〃 7. 26	雷撃
国洋丸	洋汽船	〃	〃 7. 27	〃
		〃	〃 7. 30	〃

(279)

大越安	丸	188	西大洋漁業	比島方面	1944. 9. 24	空爆
立江大	丸	10,045	日東汽船	マニラ	〃	〃
青島	丸	2,984	三井船舶	〃	〃	〃
奉天	丸	6,886	南方油槽船	ルソン島バードール岬附近	〃 10. 3	雷撃
照新	丸	834	大光商船	比島サンボアング	〃	〃
白耳	丸	1,960	日下部汽船	ルソン島	〃 10. 7	〃
利浦	丸	4,440	日本郵船	比島マニラ港内	〃 10. 8	空爆
遠日	丸	6,968	東洋サルベージ	比島サンフェルナンド北西33哩	〃 10. 10	雷撃
常良	丸	2,720	大連汽船	ルソン島北端	〃 10. 17	空爆
第二新	丸	4,017	大阪商船	ルソン島カミグイン島附近	〃 10. 18	〃
	丸	3,974	大阪商船	〃	〃	〃
	丸	3,588	橋本汽船	ルソン島北西岸ラポック	〃	〃
	丸	6,479	大坂商船	マニラ港	〃 10. 19	〃
	丸	5,838	川崎汽船	〃	〃	〃
	丸	6,933	帝國船	〃	〃	〃
	丸	5,903	日本郵船	比島ミンドロ島東岸	〃 10. 21	〃
	丸	2,274	大阪商船	マニラ港内	〃	〃
	丸	5,320	大坂商船	〃	〃	〃
	丸	4,803	大坂商船	比島方面	〃	〃
	丸	2,180	日本近海汽船	セブ島附近	〃 10. 22	〃
	丸	839				

天冬	丸	530	日本近海汽船	ミンドロ島東岸	1944. 10. 22	空爆
昭は	丸	6,933	大川崎汽船	マニラ港内	〃	〃
能万	丸	2,844	昭和タンカー	ルソン島西岸サンフェルナンド	〃 10. 24	〃
志高	丸	834	石原汽船	ベラワン島北方	〃 10. 25	〃
香西	丸	5,467	日本郵船	比島サンボアング南西ホロ島	〃 10. 30	〃
泰三	丸	7,191	日東汽船	レイテ西岸オルモック湾	〃 11. 2	〃
三天	丸	5,226	三菱汽船	プスアング島沖	〃 11. 8	雷撃
帝青	丸	2,854	山下汽船	マニラ西方240哩	〃 11. 9	〃
加古	丸	5,656	大坂商船	レイテ島西岸オルモック湾	〃 11. 10	空爆
平安	丸	8,407	大連汽船	〃	〃	〃
弁婁	丸	4,639	宮地汽船	〃	〃 11. 11	〃
永大	丸	3,587	東亜海運	〃	〃	〃
辰西	丸	3,143	帝國汽船	マニラ港内	〃	〃
神	丸	4,982	東洋汽船	〃	〃 11. 13	〃
	丸	5,753	〃	〃	〃	〃
	丸	3,710	〃	〃	〃	〃
	丸	6,886	〃	〃	〃	〃
	丸	5,346	〃	〃	〃	〃
	丸	1,606	〃	〃	〃	〃
	丸	6,968	〃	〃	〃	〃
	丸	6,723	〃	〃	〃	〃
	丸	6,420	〃	〃	〃	〃
	丸	2,655	〃	〃	〃	〃
	丸	2,746	〃	〃	〃	〃

妙	義丸	4,020	東	運	マニラ港内	1944. 11. 14	空	爆
金	華丸	9,305	大	海商船	〃	〃	〃	〃
赤	峯丸	5,402	大	汽船	〃	〃	〃	〃
豊	丸	2,704	中	海運	N 12-28 E 120-50	〃	〃	〃
美	崎丸	4,422	松	汽船	N 15-10 E 112-40	〃	雷	撃
平	龍丸	1,500	拿	捕船	N 10-45 E 116-35	〃	触	雷
第五雲	海丸	2,841	中	汽船	N 17-48 E 117-58	〃	雷	撃
あやぎり丸	丸	2,854	石	原汽船	N 12-28 E 120-50	〃	空	爆
第五蓬	萊丸	834	蓬萊タンカー	〃	マニラ	〃	〃	〃
初	丸	4,260	拿	捕船	カビテ	〃	〃	〃
春	天丸	5,623	大	海運	N 16-45 E 110-15	〃 11. 17	雷	撃
香	久丸	8,417	大	阪商船	レイテ附近	〃	空	爆
西	安丸	3,712	大	連汽船	N 14-40-7 E 120-15-4	〃 11. 19	〃	〃
江	差丸	6,923	日	本郵船	N 16-50 E 120-08	〃	〃	〃
東	州丸	1,251	拿	捕船	マニラ附近	〃 11. 20	〃	〃
第六万	榮丸	1,191	三	井船舶	サンフェルナンド沖	〃 11. 25	〃	〃
笠	山丸	2,427	〃	〃	〃	〃	〃	〃
せ	む丸	2,858	三	菱汽船	マニラ湾口	〃	〃	〃

(284)

昭	宝丸	1,356	正	汽船	ルソン島沖	1944. 11. 25	空	爆
神	昭丸	2,880	栗	林商船	レイテ島オルモック湾	〃 11. 29	〃	〃
宝	榮丸	6,033	山下	汽船	マニラ	〃 11. 30	〃	〃
福	洋丸	5,463	東	洋汽船	ルソン島北岸デルビリ島沖	〃 12. 7	雷	撃
第三十一播	丸	748	西	大洋漁業	〃	〃	〃	〃
乾	城丸	9,933	乾	汽船	〃	〃	〃	〃
仁	洋丸	6,862	東	洋汽船	〃	〃	〃	〃
安	国丸	5,794	日	本製鉄	比島ボチドール沖	〃	〃	〃
赤	城丸	4,714	三	井船舶	レイテ島北西岸インドロ	〃	空	爆
第五眞	丸	2,599	原	商事	〃	〃	〃	〃
眞	盛丸	2,858	日	本郵船	〃	〃	〃	〃
白	馬丸	6,482	東	洋汽船	〃	〃	〃	〃
白	濃丸	4,670	日	本郵船	レイテ島バロンボン西方2 K	〃 12. 11	〃	〃
美	た丸	4,106	岡	田商船	〃	〃	〃	〃
昌	南丸	1,081	南	日本汽船	比島マヌブル島南方	〃	〃	〃
鶴	緑丸	7,362	大	阪商船	比島スビック湾	〃 12. 14	〃	〃
神	福丸	2,204	栗	林商船	比島マニラ沖西方	〃 12. 19	〃	〃
乾	瑞丸	4,156	乾	汽船	サンフェルナンド灯台北5 哩	〃 12. 23	雷	撃
青	葉丸	8,811	三	井船舶	サンフェルナンド港内	〃 12. 30	空	爆
帝	海丸	7,691	帝	国船舶	N 17-18 E 120-24 (ルソン島ヂンガラ湾)	〃	〃	〃
室	蘭丸	5,374	日	本郵船	〃	〃	〃	〃
菱	形丸	2,833	拿	捕船	サンフェルナンド沖	1945. 1. 2	〃	〃

(285)

爆	空	1945. 1. 2	サンフェルナンド沖	運	明	4,739	丸	隆	明
〃	〃	〃	〃	海 汽 船	三 光	889	丸	河	白
〃	〃	1. 6	ルソン島北西端ボヘアードール附近	槽 船	南 方 油	834	丸	興	第一南
〃	〃	〃	〃	〃	〃	834	丸	進	第十南
〃	〃	〃	〃	共栄タンカー	共栄	1,178	丸	栄	第六共
〃	〃	〃	〃	〃	〃	1,040	丸	栄	第十共
〃	〃	〃	〃	〃	〃	834	丸	栄	第三弥
〃	〃	〃	〃	〃	〃	834	丸	栄	第八弥
〃	〃	〃	ルソン島リンガエン湾	近 海 油 槽 船	近 海 油 槽 船	1,090	丸	同	共
〃	〃	1. 9	比島西方海面	飯 野 海 運	飯 野 海 運	10,238	丸	邦	海
〃	〃	1. 11	比 島 方 面	西 大 洋 漁 業	西 大 洋 漁 業	267	丸	六	第二十六
〃	〃	3. 12	マニラ附近	日本海洋漁業	日本海洋漁業	397	丸	代	八
〃	〃	5. 10	〃	〃	〃	265	丸	二	第二
〃	〃	〃	〃	〃	〃	220	丸	十五	第十五
〃	〃	〃	〃	〃	〃	184 隻	丸	出	日
						772,958 総屯	計	合	合

(286)

付録 47 (その 1) 対比賠償問題

1951. 4. 19 目黒にて白洲氏稿

米国側が度々言明せる如く日本にはバイショウ支払いの能力はないという主張は正しいものであるからあくまで堅持したい。

然し比国民の感情も又モットモなものである。日本の占領ということに付いて遺憾な意を表すると言う意味で何等かの具体案をたてたい。例えば、マニラのカテドラルの復興とか、マニラ湾の沈船引揚げとかいう様なことを考えたい。

(その 2)

フィリピンの対日賠償請求について (第 2 案)

(1951. 4. 20)

合衆国当局がたびたび言明されたように、日本はこれ以上賠償を支払う能力がない。

しかしながらフィリピン国民の賠償問題に関する感情は、諒とする。日本の比島占領及びその後のあらゆる事態に対する日本官民の遺憾の意を表明するゼスチュアーとして、日本政府は、なにかをしたいと思う。

その具体案、例えばマニラにおける教会堂の復旧とかフィリピン海域における日本沈船の引揚げ (引揚げて修復可能な船舶は修復してフィリピン政府に提供する。修復不能のものは鉄材として再製してフィリピン政府に提供する。フィリピン海域における日本沈船は、別添のとおり 184 隻で 772、958 総屯に達する) のごときを目下研究している。

又、日フィ間における生産物賠償の可能性についても研究してみたい。

具体案は、完成次第、合衆国に連絡するつもりである。

(その 3)

フィリピンの対日賠償請求について (第 3 案)

— 1951. 4. 22 目黒官邸で作成 —

合衆国当局がたびたび言明されたように、日本はこれ以上賠償を支払う能力がない。

しかしながらフィリピン国民の賠償問題に関する感情は、諒とする。日本の比島占領及びその後のあらゆる事態に対する日本官民の遺憾の意を表明するゼスチュアーとして、日本政府は、なにかをしたいと思う。

(287)

その具体案、例えばマニラにおける教会堂の復旧とかフィリピン海域における日本沈船の引揚（フィリピン海域における日本沈船は、別添のとおり184隻で772、958総吨に達する）とか、その他の方法について研究してみたい。

具体的な結論が出次第、合衆国に連絡するつもりである。

付録 48 1951年4月23日先方に提出した「韓国政府の
平和条約署名について」

Korea and the Peace Treaty

It has been intimated that the United States intends to invite Korea to join in the signing of the coming peace treaty. The Japanese government hopes the matter will be reconsidered by the American government on the following grounds.

Korea is one of the so-called "liberated nations" (a "special status nation" according to SCAP Memorandum of June 21, 1948), which is to achieve independence, as far as Japan is concerned, upon the conclusion of a peace treaty. The country, not having been in a state of neither war or belligerency, with Japan, cannot be considered an Allied Power.

Should Korea become a signatory to the Peace Treaty, the Korean nationals in Japan would acquire and assert their rights as Allied Nation nationals regarding property, compensations, etc. With her Korean residents numbering even today close to 1,000,000, (nearly 1,500,000 at the war's end) Japan would be swamped with all manner of unverifiable and extravagant claims. It should be noted a majority of Korean residents in Japan are Communists.

The Japanese government believes it best to limit the peace treaty to renunciation by Japan of all rights, titles and claims to Korea (American Draft, Chapter III, Territory, 3), and recognition by her of Korea's full independence, and to leave the establishment of normal relations between the two countries to an agreement to be made at a later date when the present Korean incident will have been settled and peace and stability restored to the peninsula.

韓国政府の平和条約署名について

合衆国政府は、きたるべき平和条約に、韓国政府を署名国として招請せられる意向であるやに承知した。日本政府は、次の理由から、合衆国政府の再考を希望する。

韓国は、「解放民族」（1948年6月21日 SCAP 覚書は、Special Status

Nations とする）であつて、日本に対しては、平和条約によつて始めて独立国となるものである。日本と戦争状態にも交戦状態にもなく、従つて、連合国と認めらるべきでない。

韓国が条約署名国となれば、在日朝鮮人が連合国人として、平和条約の規定によつて、その財産の回復、補償等について、権利を取得し、これを主張してくる。現在でも百万に近く、終戦当時には150万に垂んなんとした朝鮮人がかような権利を主張してくるとすれば、日本政府としては、殆んど耐えることのできない負担を負うこととなるであろう。しかも、これら朝鮮人の大部分が、遺憾ながら、共産系統である事実も、また、考慮にいれなければならない。

日本政府としては、平和条約には朝鮮に対する一切の権利、権原及び請求権を放棄すること（米案第3章領域、第3）の外、韓国の独立を承認する文言を挿入し、かくして、日本に対する関係において法的に独立国家となつたことを規定しておき、しかし、朝鮮動乱が解決し、半島における事態が安定した後、日韓間の関係を平和条約の諸原則に則つて解決するため別に協定することが最も現実的であると考え。

付録 49 1951年4月23日先方に提出した「国内民間航空について」

Domestic Civil Aviation

With respect to civil aviation, the American Draft provides in Chapter V, Political and Economic Clauses, Clause 13, Paragraph 3;

"Pending the conclusion of civil air transport agreements, Japan, during a period of three years, shall extend to each of the Allied Powers not less favorable civil air traffic rights and privileges than those they exercised at the time of the coming into force of the present Treaty."

In the same clause, Paragraph 1, which stipulates the matters regarding which Japan shall accord national treatment to the Allied Powers, excludes specifically Japanese coastal and inland navigation. But nothing is said about domestic civil aviation. International usage customarily reserves domestic civil aviation of a country for the citizens of that country, and the Italian Peace Treaty (Article 81) provides for indiscriminate treatment of the Allied Powers only with respect to international civil aviation. Accordingly it is desired that consideration be given to adding "international" before "civil air transport" and "civil air traffic" (Clause 13, Paragraph 3) with the view of

making it clear that this clause is one governing the rights and privileges in international civil air transport.

国内民間航空について

民間航空に関しては、米国案第5章政治及び経済条項第13項第3段において、日本は、「3年の間、各連合国に対し条約発効期日において右の諸国が行使しているものより不利でない権利及び特権を与えるべき」ことを規定している。また、第13項第1段の日本が与うべき内国民待遇の除外例として特に日本の沿岸及び内水航行が掲げられているが、国内民間航空については、なんら言及されていない。しかし、国内民間航空は、国際慣行上通例内国民に留保されるものである。イタリア平和条約第81条においても、国際民間航空に対してのみ連合国間の無差別待遇を規定するにとどまる。従つて、米国案第13項第3段は国際民間航空輸送上の権利及び特権の規定として、国際的な文言を附加することを考慮されたい。

付録 50 1951年4月23日先方に提出した「ソ連邦および中共地区にある未帰還邦人について」

Concerning the Japanese Nationals Detained in Soviet Territory and Communist China.

The Japanese government is profoundly grateful to the United States government and people for the benevolent interests they have shown in the problem of repatriating the 370,000 Japanese nationals detained in Soviet territory and Communist China.

Now the validity of the clause concerning the repatriation of Japanese soldiers in the Potsdam Declaration and consequently the fate of these unrepatriated Japanese after the conclusion of peace being a matter for grave apprehension to their families and friends, the Japanese government desires to request the United States government to consider the feasibility of issuing a declaration stating that this is a problem of humanity and the Japanese nationals in question should be forthwith repatriated.

April 23, 1951

ソ連邦及び中共地区にある未帰還邦人について

合衆国が、従来約37万にのぼるソ連及び中共地区にある邦人の帰還促進の問題に、

(290)

好意ある関心を払われてきたことは、日本政府の深く感謝するところである。

平和条約の締結後におけるポツダム宣言の日本兵送還に関する規定の効力とこれら未帰還邦人の運命について、関係家族が痛く憂慮している事情にかんがみ、日本政府は、これが人道上の問題であつて、そのすみやかに送還せらるべき旨を声明することの可否を合衆国政府において考慮されるよう希望する。

付録 51 「ソ連邦および中共地区にある未帰還邦人について」

一原 案一

Concerning the Japanese Nationals Detained in Soviet Territory and Communist China.

The Japanese government is profoundly grateful to the United States government and people for the benevolent interests they have shown in the problem of repatriating the 370,000 Japanese nationals detained in Soviet territory and Communist China.

Now the fate of these unrepatriated Japanese after the conclusion of peace being a matter for grave apprehension to their families and friends, the Japanese government desires to request the United States government to consider the feasibility of: (1) inserting a provision in the coming peace treaty stating that all Japanese POWs and civilians still detained in the territories of the Allied Powers are to be speedily repatriated upon the conclusion of peace, or (2) having the conference of Allied Powers on Japanese peace issue a declaration or otherwise make public, as the consensus of those Powers the fact that this is a problem of humanity and the Japanese nationals in question should be forthwith repatriated.

ソ連邦及び中共地区にある未帰還邦人について

合衆国が、従来約37万にのぼるソ連及び中共地区にある邦人の帰還促進の問題に、好意ある関心を払われてきたことは、日本政府の深く感謝するところである。

平和条約の締結後におけるこれら未帰還邦人の運命について、関係家族が痛く憂慮している事情にかんがみ、日本政府は、条約実施の際に連合国領域内に残留する日本人捕虜（一般抑留者を含む）がすみやかに送還せらるべき旨の条項を平和条約に挿入すること、もしそれを適当と思せられない場合には、条約締結に関して連合諸国代表の参集

(291.)

をみた機会に、参集諸国の総意として、これが人道上の問題であつて、そのすみやかに送還せらるべき旨を声明その他適当な形式で表明することの可否を合衆国政府において考慮されるよう希望する。

付録 52 対日講和条約の中に未帰還日本人に関する条項

を挿入せられたき件（陳情書）

在外同胞帰還促進全国協議会

対日講和条約の草案なるものが発表され、敗戦国日本にたいする寛大な条約だとして一般に歓迎されているようであります。然し30余万の未帰還者を肉親に持つわれわれ留守家族としては悲しいかな、一般の日本人が歓迎しておると同じ感情をもつてこの条約案を迎えることが出来ないのであります。成る程国家としては領土問題も大事であろう、経済政治問題も大事であろう又安全保障の問題も大事であるに相違ない、然し国民30余万の生命が暗から暗へ葬り去られようとしておる人道、人権の問題が以上の諸問題より大事でないとはいえないのに今回の条約草案を見ると、領土、安全保障、政治経済の諸問題に関する規定はあつても捕虜問題については一言も触れていない。ポツダム宣言第9項には

日本国軍隊ハ完全ニ武装ヲ解除セラレタル後各自ノ家庭ニ復帰シ平和且生産的ノ生活ヲ営ムノ機会ヲ得シメラルベシ

と書かれておるが、この問題が将来如何に取扱われることになるのかについて条約に一言半句も書かれなくていいのでありましょうか。

日本人が捕虜となつていた米、濠、ニュージーランド、和蘭、ソ連、中国の中、ソ連および中国を除いた諸国からは既に全部の捕虜が送還せられたのであるから、これ等の諸国とだけの条約であつたら或いは捕虜送還にかんする規定がなくともよいとの議論が立ちうるかも知れませんが、然しこの条約草案はソ連および中国にも送附せられ、若し両国が受諾すればこれ等両国との間の条約ともなるのであるのに、その条約案に捕虜問題にかんして一言も触れていないのはどうしたことでしょうか。

日本人捕虜の送還を完了していないソ連および中国との間の条約草案として、今回の草案が適当でないことはいふ迄もないが、日本人捕虜を全部送還した米、英、濠、ニュ

(292)

ージーランド、和蘭の諸国との条約案だとしても捕虜の問題に一言も触れないことは決して適当ではないと思います。ポツダム宣言は米、英、ソ連、中国の共同声明であつてその中に約束されたことは共同の責任として実現を期すべきものであり、従つてソ連および中国が宣言第9項の約束を完全にはたして終うまでは米、英諸国はソ連および中国をべんたつして1日も早く送還せしめる責任があることはいふ迄ありません。尤も第9項の関する限りポツダム宣言が生きておるというなら別問題であります、それならそれと何等かの形でこれを明らかにすべきであると思います。

われわれは昨年9月20日政府にたいして数項の質問書を提出し、又先般ダレス特使の来られたときには政府に対して陳情し、ダレス特使にもその写を送付していろいろの観点から考慮を求めておきましたのに、今回の草案には捕虜問題が全然出ていません、日本政府がダレス特使に伝達しなかつたためか、それとも政府からは適当な措置が執られたにかかわらず、ダレス特使が何等かの理由でこれを挿入しなかつたか何れにしてもわれわれはこの条約草案には重要な事項が落ちておると信ずるものであります。

終戦後5年の今日なお30余万の日本人が帰還を許されず、その消息さえ不明のまま残されておることが日本国民の名誉の問題であるばかりでなく、大きな、大きな国際人権の問題であることは何人も肯定せざるをえないところと思います。いうまでもなく人権の問題は世界平和の基礎をなすものとして重視せられ、現に今回の条約案中にもその前文において日本政府は

あらゆる状況の下において国際連合憲章の原則に従い国際連合の人権宣言の目的を実現するよう努力し云々

とその意思を表明することになつておる。これらのことから見ても条約そのものの中に捕虜問題を挿入し、人権を擁護する努力に缺くことなきを實証することは当然且必要であると思います。

況んや、伝えられる処によると今回の条約の前文は之を以つて条約の基礎たらしめんとする特殊の意味を持つておるのだとのこととありますがかかる重要な前文中に特に謳はれておる人権問題―捕虜問題―が条約中に閑却されたとしたら折角の前文も始から死文となり条約全体の価値に疑を挿しはさまれる因をなしその影響は軽視出来ないものがあると信じます。何れにしてもわれわれは今回の条約草案には重大な問題が落ちておる

(293)

ことを指摘して茲に政府の慎重考慮を要望すると同時に此際急速な措置が講ぜられなければ手後れとなる危険があることを指摘しておきたいと思います。

1951年4月10日

在外同胞帰還促進全国協議会
委員長代理 上 島 善 一

外務大臣
吉 田 茂 殿

付録 53 1951年4月23日先方に提出した「賠償請求権
の範囲について」

Reparations Claims

The American Draft provides in the last Paragraph of Chapter VI on Reparations and Property: "Reparations claims of the Allied Powers and their claims for direct military costs of occupation shall be deemed satisfied out of the Japanese assets subject to their respective jurisdiction in accordance with the foregoing and out of assets received from the Japanese home islands during the occupation."

This provision is highly welcome to the Japanese government. But consideration of the following two points are requested.

(a) Since "reparations claims" are not limited to those arising directly out of the act of war, but should include also those arising in connection with the war, it would seem better to employ a more specific term such as "claims arising out of war."

(b) It is necessary to designate specifically the beginning and the end of the period in which the events, giving rise to reparations claims, took place.

Unless these two points are clarified as indicated above, there may, it is feared, arise a situation that will defeat the very purpose of this clause.

賠償請求権の範囲について

米国案第6章14の末項は、「連合国の賠償請求権及びその直接の占領軍費に対する請求権は、前述するところに従い、連合国の各々の管轄権の下にある日本資産及び占領期間中日本国本土から得られた資産をもつて充足せしめられたと認められる」と規定する。

(294)

この規定は、日本政府の甚だ歓迎するところである。しかし、ここにある「賠償請求権」とは、(i)直接戦闘行為から発生したものに限らず、広く戦争に関係して発生した請求権をも含まなければならないから、「戦争より生ずる請求権」というような表現がより適切であろう。又、(ii)これら請求権が何時に始まり何時に終る期間に発生した事実から生ずるものであるか（日本の場合には占領が戦争状態発生の前以前から存在した地域がある）をはつきり示すため、適当な補足的文言を附加する必要がある。

しからざれば本規定案の趣旨が生かされないような結果を招来することを怖れるものである。再考ありたい。

付録 54 1951年4月23日午前先方に提出した「在日連
合国財産に生じた損害額および在日連合国財産
の数量」に関する資料

Confidential

Estimated Value of Damage on Allied Property.

1. Total Value of damage	
Tangible property	¥ 6,100,000,000
Investments	Ranging from
	¥ 6,000,000,000 to
	¥10,000,000,000
Liabilities in foreign currencies	¥ 5,900,000,000
Others	¥ 1,000,000,000
Total.....	Ranging from ¥19,000,000,000 to
	¥23,000,000,000

2. Damage to tangible property due to loss or deterioration:
Enemy property placed under custody

	Price at the commencement of custody(cf. 1)	Estimated current value(cf.2)	Percentage of damage (cf. 3)	Estimated value of damage (cf. 4)
	(In ¥1,000)	(In ¥1 million)		(In ¥1 million)
Buildings	32,945	4,035	33%	1,331
Movables	35,267	5,395	80%	4,316
Total	68,212	9,431		5,648

(295)

Enemy property not placed under custody (cf. 5)		Total (cf. 7)
Estimated value of damage (cf. 6)		Estimated value of damage
(In ¥ 1 million)		(In ¥ 1 million)
Buildings	26	1,358
Movables	431	4,748
Total	458	6,106

cf. 1 Computed from the figures appearing in custodial inventories submitted by the enemy property custodian. (Slight changes may occur as item by item investigation is now being conducted.)

cf. 2 By comparing the average of "Pre-War Standard Index Number Chart" of 1941 and 1942 prepared by the Statistics Bureau of the Bank of Japan with that of December 1950, the price at the time of placing the enemy property into custody has been multiplied by:

on buildings, construction material index (122.5 times);

on movables, general average index (153 times).

cf. 3 On buildings:

Obtained from the average of the approximate figures of damaged rate which had been revealed by the investigation conducted on each building of Allied property.

On movables: by estimation.

Chart of Investigation Conducted on the Damage of Buildings

Nationality	Original number of tsubos	Damaged number of tsubos	Rate of damage
U.S.A.	60,446 tsubos	23,287 tsubos	38%
Gt. Britain	75,269 "	20,709 "	28%
Canada	5,716 "	1,241 "	22%
Philippines	106 "	—	—
Netherlands	399 "	78 "	20%
France	1,770 "	1,682 "	95%
Others	976 "	109 "	11%
Total	144,686 "	47,111 "	33%

cf. 4 Estimated current value multiplied by the rate of damage.

cf. 5 Enemy property not placed under custody—this is property which had been owned by Allied nationals at the time of the outbreak of the war and which had been recognized by the Supreme Commander to have

received unjust treatment by the Japanese Government and people during the war.

cf. 6 It is estimated that the ratio of Allied property not held under custody when compared with the one held under custody reveals a percentage of about 2% on buildings and about 10% on movables. The foregoing percentage have been multiplied by the estimated value of damage on the buildings and movables which were held under custody.

cf. 7 It is estimated that in this column showing the total of estimated value of damage, 40% is occupied by the loss of the Standard and Shell Oil Companies.

3. Loss inflicted upon Allied nationals caused by the actual decline in their shares due to the change in assets or in the conduct of business of the enterprises in which they have invested.

This amount of damage cannot be computed easily as the present condition of the enterprise may differ from that at the time when the investment was made by an Allied national. Furthermore, the fluctuation in the price of commodities must be also considered. The amount invested by Allied nationals at the time of the outbreak of war was ¥138,998,000 (note), but if the fluctuation of the price of commodities is considered to be around 150 times and if the rate of damage of the enterprise ranges between 30% to 50%, it is estimated that the value of damage would be around ¥6,000,000,000 to ¥10,000,000,000.

(Note) Enterprise which had been invested 100% by an Allied national was referred to the investigation conducted by the Foreign Investment Bureau of the Finance Ministry (Sept. 1941) and on other enterprise, the reference was made on the research conducted by the Foreign Division of the Industrial Bank of Japan, entitled, "Investment in Our Country by Foreign Companies" (June 1948).

4. Loss incurred by Allied nationals which results from the repayment of liabilities in foreign currencies conducted through the payment in Yen to Special Property Administration Account.

Value of Liabilities in Foreign Currencies Paid to the
Special Property Administration Account (Note)

	Value of original liabilities (foreign currency)	Value paid in Yen (conversion rate)	Present correspond- ing value in Yen (Rate of conversion)
General liabilities	\$391,813 £ 22,127 2,091 Rupees	¥1,665,900(¥ 4.25) ¥ 374,289(16.84) ¥ 2,686(1.286)	¥141,052,683(¥360) 22,304,652(1,008) 158,244(75.70)
Total		2,042,875	163,515,580
Payment of interest on foreign loans	\$5,985,098 £3,631,418	15,495,604(4.25 & 2.06) 54,142,552(16.84 & 9.763)	2,154,633,481(360) 3,660,470,276 (1,008)
Total		69,638,156	5,815,105,758
Total		71,681,032(A)	5,978,619,338(B)

The value of difference between (A) and (B) mentioned in the foregoing chart, ¥5,906,938,305, shall be the loss incurred by the Allied nationals due to the decline of the value in yen.

(Note) The above chart is computed from items clearly stated as payment for liabilities in foreign currencies mentioned in the payment in yen made to the Special Property Administration Account. Therefore, it is felt that there may be some other payment, aside from the foregoing chart, made in yen for liabilities in foreign currencies.

5. Others

Aside from the foregoing, the value of damage which results from intangible property which has not been restored by post-war measures and the damage to profit and returns such as dividends, rents and interests is totally unknown at present, but is tentatively estimated here to be around ¥1,000,000,000. As to credit held by Allied nationals at the time of the outbreak of war, the damage of such credit due to the decline in the value of yen is not considered here.

(Prepared on
3 April 1951)

Chart Showing the Amount of Property of Allied Nations

Classification of property	Value as of 31 Mar. 1942 (cf. 1)	Amount as of 13 Sept. 1945 (cf. 2)	Amount already restored, as of 31 Dec. 1950	Percentage of restora- tion	Remarks
Lots	¥35,970,000 (USA) (Gt. Btn.) (Canada) (Nether.) (France) Total	385,312 tsubos 445,655 " 126,599 " 5,014 " 2,303 " 964,885 "	213,113 tsubos 256,794 " 102,091 " 4,796 " — 576,796 "	55.3 57.6 80.6 95.6 0 59.7	(cf. 1) This column has been com- puted from the custodial in- ventories presented by ene- my property custodians and from reports based on the regulation governing the transaction of foreigners. (cf. 2) Amount of lots and build- ings as of 13 Sept. 1945 is the result of investigation made at the end of 1950. (cf. 3) Amount of wartime dama- ge (fire, etc) on buildings is 47,000 tsubos. (cf. 4) Unknown in this column is due to the difficulty involv- ed in ascertaining the cor- rect amount.
Buildings	¥32,945,000 (USA) (Gt. Btn.) (Canada) (P. I.) (Nether.) (France) Others Total	37,158 tsubos 54,560 " 4,474 " 106 " 320 " 88 " 867 " 97,575 "	24,361 " 31,454 " 4,015 " — 320 " 88 " 41 " 60,281 "	65.5 57.6 89.7 0 100.0 100.0 4.7 61.7	
Movables		Unknown (cf. 4)	49,910 items		
Ships	¥13,400,000 (USA) (Gt. Btn.) Unknown	9 ships 19 "	9 ships 12 "	100.0 63.0	
Automobiles			73 autos		
Retail merchandise	¥21,867,000 Unknown		247 packs 708 dozens 520 sets		

	Unknown (cf. 5)	Unknown	333 sets	(cf. 5)
Telephones				
Stocks		(USA) 2,081,711 shares (Gt. Bt.) 1,537,041 " (Nether.) 45,857 " (Others) 646 "	522,892 shares 571,808 " 2,096 " 81 "	25.1 37.2 4.5 1.2
Public and corporation bonds	¥137,084,000	Tl. 3,665,255 "	1,096,877 " (cf. 6)	29.9
Cash and deposits	(cf. 7) ¥189,938,000	¥1,719,000	(cf. 8) ¥29,492,000	
Special Property Custody Account	¥23,792,000	¥418,273,000	(cf. 8) ¥247,510,000	

(300)

付録 55 付録 54 所載資料の大蔵省原案と説明

連合国財産に生じた損害額

1. 総括表					
有体財産	61 億				
出資	60 億乃至 100 億				
外貨債務	59 億				
その他	10 億				
計	190 億乃至 200 億				
2. 有体財産の減失毀損による損害					
	敵産管理された財産				敵産管理されなかつた財産(注 5)
	管理当初の 価額(注 1)	推定時価 (注 2)	損害率 (注 3)	推定損害額 (注 4)	推定損害額(注 6)
	1,000 円	100 万円		100 万円	100 万円
建物	32,945	4,035	33%	1,331	26
動産	35,267	5,395	80%	4,316	431
計	68,212	9,431		5,648	458
					1,358
					4,748
					6,106

- (注) 1. 敵産管理人の提出した管理財産目録の数字を集計したもの (個々の財産について現在調査中であるから若干の変更があるかも知れない)
2. 日本銀行統計局調「戦前基準指数表」昭和 16 年、17 年の平均と昭和 25 年 12 月との比較により、敵産管理当時の価額に対し、
建物については、建築材料指数 (122.5 倍) } を乗じたもの
動産については、総平均指数 (153 倍) }
3. 建物の分 個々の連合国財産である建物についての今までの調査における
損害率概数
動産の分 推定による。

建物損害調査表

国 籍	原 坪 数	損害坪数	損 害 率
米	60,446 坪	23,287 坪	38 %
英	75,269	20,709	28
加	5,716	1,241	22
比	106	—	—
蘭	399	78	20
仏	1,770	1,682	95
その他	976	109	11
計	144,686	47,111	33

(301)

4. 推定時価に損害率を乗じたもの
5. 敵産管理されなかつた連合国財産とは、開戦当時連合国人が有していた財産で戦時中政府又は日本人の手により不当な圧迫が加えられたと最高司令官によつて認定されたものである。
6. 敵産管理されなかつた連合国財産は敵産管理されたものに比べて建物については約2%動産については約10%あると考えられる。敵産管理された建物及び動産の損害推定額にこの率を乗じたもの
7. 推定損害額計のうち、スタンダード石油会社及びシェル石油会社の分が約40%を占めていると推定される。

3. 連合国人が出資している企業の資産又は営業内容の変動に起因する連合国人の持分の内容低下による損害

この損害額は、連合国人の出資している各企業の開戦時と現在の内容を比較し、更に物価の変動を考えなければならないから、簡単に算出出来ない。開戦時における連合国人の出資額は138,998千円(注)であるが、仮に物価の変動を150倍とし、企業の損害率を30%乃至50%と見れば、その損害は、60億乃至100億位のものと略々推定される。

(注) 出資額は、連合国人が100%出資のものについては、大蔵省外資局調査(昭和16年9月)により、その他の企業については、日本興業銀行外事部「外国会社の本邦出資」(昭和23年6月)による。

4. 外貨債務に対する弁済がS・P・Aa/cに円貨を払い込むことによつて行われたことによる連合国人の損害

S・P・Aa/cに払い込まれた外貨債務金額(注)

	原債務額(外貨)	払い込まれた円貨額(換算率)	現在の円貨相当額(換算率)
一般債務	391,813 弗	1,665,900 (4・25)	141,052,683 (360)
	22,127 磅	374,289 (16・84)	22,304,652 (1,008)
	2,091 ルピー	2,686 (1・286)	158,244 (75・70)
	計	2,042,875	163,515,580
外債利払	5,985,098 弗	15,495,604 (4・25 及び 2・06)	2,154,633,481 (360・)
	3,631,418 磅	54,142,552 (16・84 及び 9・763)	3,660,470,276 (1,008・)
	計	69,638,156	5,815,105,758
合 計		71,681,032 (A)	5,978,619,338 (B)
		(302)	(308)

右の(A)と(B)との差額5,906,938,305円が円貨の下落による連合国人の損害となる。

(注) 右の表は、S・P・Aa/cに払い込まれた円貨の中、外貨債務に対する弁済であることが明記されているものの累計である。従つて右の表以外にも外貨債務に対する円貨弁済は、多少ありうると考えられる。

5. そ の 他

以上の外、無体財産権で戦後措置によつて回復されなかつたものの損害額、連合国財産から生ずべき利益又は果実(配当、賃貸料、利子等)の損害額は、全く不明であるが一応10億を計上した。尚、開戦時連合国人が有していた債権の円貨下落に伴う損害は、ここでは考慮していない。

連 合 国 財 産 の 数 量 表

55

(昭和26年4月3日作成)

財産種別	昭和17年3月31日現在 金 額 (註1)	昭和20年9月13日現在 数 量 (註2)	昭和25年12月31日現在 返 還 了 数 量	返還率 (%)	備 考
土 地	35,970 千円	(米) 385,312 坪 (英) 445,655 (加) 126,599 (蘭) 5,014 (仏) 2,303 計 964,885	213,113 坪 256,794 102,091 4,796 — 576,796	55.3 57.6 80.6 59.6 0 59.7	(註1) 本欄の金額は、敵産管理人から提出された管理財産目録及び外国人関係取引取締規則に基づく報告書により集計したものである。
建 物	32,945 千円	(米) 37,158 坪 (英) 54,560 (加) 4,474 (比) 106 (蘭) 320 (仏) 88 (その他) 867 計 97,575 (註3)	24,361 坪 31,454 4,015 — 320 88 41 60,281	65.5 57.6 89.7 0 100.0 100.0 4.7 61.7	(註2) 土地及び建物の昭和20年9月13日現在数量は昭和25年末の調査による。 (註3) 建物の戦時中の損害数量(戦災等による)は、47千坪である。
動 産		不 明 (註4)	49,910 点		(註4) 本欄中「不明」とあるのは、調査困難のため数量未確認のものである。
船 舶	13,400 千円	(米) 9 隻 (英) 19 隻 不 明	9 隻 12 隻 73 台	100.0 63.0	
自 動 車					

営業用商品	21,867 千円	不 明	247 こん包 708 打 520 組	(註5) 電話の金額は、動産の中に計上されている。
電 話	不 明 (註5)	不 明	333 口	(註6) 子株の譲渡数量を含まない。 子株の譲渡数量 (米) 351,335 株 (英) 17,078 (蘭) 950 (仏) 73,500 442,863
株 式	137,084 千円	(米) 2,081,711 株 (英) 1,537,041 株 (蘭) 45,857 株 (その他) 646 株 計 3,665,225 不 明	522,892 株 571,808 株 2,096 株 81 株 1,086,877 (註6) 5,783 枚	25.1 37.2 4.5 1.2 29.9
公 社 債 等				(註7) 貸付金、取引先勘定、受取手形を含む。
現金・預金	189,938 千円 (註7)	1,719 千円	残高 29,492 千円 (註8)	(註8) 預金、特殊財産管理勘定は返還の形をとらず、連合国人により自由に引き出され、又管理人により税金等の支払のために引き出されているため、返還金額の確定は困難であるから、その残高を記載した。
特殊財産 管理勘定	23,792 千円	418,273 千円	残高 247,510 千円	

55

別紙英文「連合国財産に生じた損害額」についての説明

1 表記「連合国財産」の意味

ここで「連合国財産」とは連合国人及び連合国の法令により設立された法人が所有し、又は支配していた財産で開戦時に日本国内（本州・北海道、九州、四国及びそれ等の附属島しょ）に存在した財産をいう。ここでは、連合国政府の財産は除外されている。

2 第1項「損害の総額」の説明

a 損害の数字は、右の連合国財産のうち、戦時中敵産管理法によつて管理人の管理に附されたり、或は連合国財産であつたために日本国民の財産とは異つた差別的な取扱を受けたもの（原則として米英蘭人の財産）に生じた損害である。従つて、連合国財産であつても、右の特別の取扱をうけなかつたもの（例えば、仏人、中国人等の財産）の損害は数字的に明確にすることが極めて困難であるので、原則として計上されていない。

b 「有体財産」の損害は、建物と家具、什器、機械、商品、税関抑留貨物等の動産が受けた物理的損害率を基礎にして比例的に価額が算出された。土地についてはその損害は無視し得るものとしてここでは計上されていない。

c 「出資」の損害の意味については第3項の説明参照のこと。

d 「外貨債務」の損害の意味については第4項の説明参照のこと。この債務額の計上については、その後再考の結果、項目から削除することが適当であると思われる。

e 「その他」の損害の意味については、第5項の説明参照のこと。この項目は予想困難な項目についての概数の推定額である、従つて前記「外貨債務」の項目のうち、外貨表示の一般債務額に相当する外貨の調達のために追加的に要する円資金（為替差損金）をこの項目の一部として計上することとした。

3 第2項中の事項の説明

a 「管理された敵産」とあるのは、「敵産管理法の管理に附された財産」と訂正されなければならない。

これらの財産は原則として、米・英・蘭（加、濠、比、印を含む）の国籍を有する個人又はこれらの国の法令により設立された法人が所有し、又は支配していた財産

(306)

に限られる。これらの敵国人が保管していた他の連合国の国籍を有する人の財産であつても当該敵国人財産が管理された際一括して敵産として管理されたため、例外的に米、英、蘭以外の国の個人又は法人が所有していた財産で敵産管理に附されたものがある。

b 「管理されなかつた敵産」とあるのは、「敵産管理法の管理に附されなかつた財産」と訂正されなければならない。

この種の連合国財産であつても、その財産が、日本政府または日本人によつて不当な圧迫の下に譲渡 (Wrongfully Transferred) せしめられたものと連合国最高司令官により認定された財産である。従つてこの種の財産について今後もこの種の認定がありうる。

c なお、本欄右側の「計」は、a 及び b の「総計」の意味であつて、「注7」は a の項目の注である。訂正せられたい。

d 損害率概数の平均 (average of the approximate figures of damaged rate) とあるのを、単に損害率 (damage rate) とすること。

e 注3の「建物損害調査表」中の「其の他」は、米、英、蘭国人等の共同出資により設立された法人の財産である。

f 注5については、前記3、のbの説明参照のこと。

g 注7は3、のaの計の注として理解されたい。

4 第3項の説明

a 投資された会社が開戦時に所有していた財産に蒙つた物理的損害に対する持分率相当分を計上した。戦時中換価処分された株式に対するその後の配当金等出資者の得べかりし利益の損害はここでは考えていない。

b 比較は開戦時と現在との比較であるので、第4項第1行に「投資時」とあるのは「開戦時」と訂正されなければならない。

5 第4項の説明

a 「連合国人の損害」とあるのは、「日本政府又は個人による為替差損負担額」と訂正されなければならない。

b 「一般債務」とは、外貨表示債務で、主としてパテントのロイヤルティの外貨負担額である。日本人が敵国人に負っている外貨表示債務については、開戦後敵産管

(307)

理法第3条の規定に基づき債務者は政府の指定した為替換算率を以て計上した円貨相当額をS・P・A・a/cに払い込むことによりその債務を免れることになっていた。若し、将来この種の外貨表示債務を当該外貨によつて弁済する義務が確認された場合には、現在S・P・A・a/cに払い込まれている円資金額と当該外貨額を調達するに要する円資金額との差額即ち、為替差損額は、日本政府又は当該個人によつて負担されねばならないと考えられるので、ここに計上した。しかし、前記の2、のeに説明したように、連合国財産の損害としては、むしろ第5項のその他の項目の一部として計上する方が適当であろう。

c 「外債利払」とは、開戦後1943年3月外債償処理法の施行に至る迄、外債償の利払については、右のb外貨表示債務の弁済の方法により債務者はその利払をS・P・A・a/cに対して円貨をもつて行なつた。外債償処理法の施行後はその利払は中断されたまま現在に至っている。従つて、本件の外債利払に相当する外貨表示債務の負担の方法は現存する外債償の元利払の問題と共に一括して処理すべきものと思われるので本損害の調査からは、除外する。

6 第5項の説明

敵産管理人が管理中、連合国財産より生じた利益又は果実（配当金、賃貸料、利子等）は特殊財産管理勘定に原所有者である連合国人名義で預託されており、これは現在連合国人が自由に引き出し得るので、連合国財産から生ずべき利益又は果実の実際の損害額は、管理人により財産が処分された後に生ずべき利益又は果実である。

7 総括的意見

以上の説明によつて、総括表を整理すると次の通りになる。

有体財産の損害	61億
出 資	60億乃至100億
其 の 他	10億乃至12億
計	131億乃至173億

上述の通り

1 有体財産の損害率、物価の騰貴率、投資された会社の物的損害率等については大まかな推定に基いていること。

(308)

2 連合国財産の範囲が原則として米英蘭の国籍を有する個人又は法人に限定されていること。

3 連合国政府の財産の損害を含んでいないこと。

等よりして、連合国政府の財産を含めた連合国財産損害全額は右の金額より約5割乃至7割程度の増加を予定することが適当であると考えられる。

8 別表の説明

a 標題に“Chart showing the Amount of Property of Allied Nations”とあるは“Chart showing the Amount of Allied Property”と訂正されなければならない。

b 注6中の「子株の譲渡」とは、連合国財産である株式の回復と同時に、開戦時より回復時迄の間に当該株式より生じた新株引受権をその引受期間中に連合国人が行使した場合当然連合国人が取得し得べき新株を、連合国人の選択によつて有償で譲渡することである。

c 注7中“Advance account”とあるのは“Loan”と、又“Transaction Account”とあるのは“Customer's Account”と訂正されなければならない。

d 注8の中“Special Property Control Account”とあるのは、“Special Property Administration Account”

e 又“thus restored”とあるのは“of restored money to United Nations Nationals”と訂正されなければならない。

MINISTRY OF FINANCE

THE JAPANESE GOVERNMENT

Explanation for a report “Damage in Value and Amount of Allied Property”.

1. Meaning of the term “Allied Property”;

The term “Allied Property” shall mean any property which was owned or controlled by United Nations Nationals or Juridical persons established under United Nations Laws and Ordinances, and further, was as a rule, in Japan (Honshu, Hokkaido, Shikoku, Kyushu, and accessory islands thereof) at the time of the outbreak of War. However, United Nations Governments property has not been considered in the report.

2. Explanation for paragraph 1 “Total Value of Damages”;

(a) Figures given in this paragraph shows the value of damages caused

(309)

to Allied Property which had been, during the war, put in the custody of a custodian under the Enemy Property Custody law or dealt with discriminatively against property owned by Japanese as it was Allied Property (as a rule, such property is those owned by Nationals of Great Britain, U.S.A., and Netherlands).

Therefore, figures showing the value of damages caused to Allied Property which was not dealt with discriminatively during the War even though it was Allied Property (for instance, such property as owned by Nationals of France, China, etc.) have not been given there, because it was very hard to state the value of damages caused to such Allied Property in exact figures.

- (b) The value of damages caused to "Tangible Property" has been computed from estimation in proportion to the rate of physical damages caused to buildings and movables such as furniture utensils, machines, merchandise, detained cargoes, etc.

The value of damages caused to lands has not been given there, because damages to lands were able to be set at naught.

- (c) In regard to the meaning of damages to "Investment", paragraph 3 shall be referred to.
- (d) In regard to the meaning of damages to "Liabilities in foreign currencies", paragraph 4 shall be referred to.

After further consideration it seems proper that items of "Liabilities in Foreign Currencies" shall be omitted from "Total value of damages."

- (e) In regard to the meaning of damages to "Others", paragraph 5 shall be referred to.

The value of damages to "Others" is the constructive value of damages that to give exact figures thereof is difficult.

Therefore, among the paragraph of "Liabilities in Foreign Currencies" stated above, the amount of Yen funds (foreign exchange loss) which were required additionally for obtaining foreign currency corresponding to the amount of ordinal liabilities that were denoted in foreign currency has been given as a part of "Others".

3. Explanation for Paragraph 2 of the report;

- (a) The term "Enemy property placed under the custody" shall be read as "Property put into the custody under the Enemy Property Custody Law".

These property shall be, as a rule, only such property as they were owned or controlled by individuals who had nationality of

U.S.A., Great Britain, or Netherlands "(including Phillippine, Canada, Australia, and India) or Juridical persons established under laws and ordinances thereof. However, there were some exceptional cases that the property which were owned by individuals or juridical persons of Nations other than U.S.A., Great Britain, or Netherlands and, at that time, put into the custody of enemy nationals were put into the custody under the Enemy Property Custody law, because such property were put into the custody in a lump as enemy property when the property of the enemy nationals concerned were put into the custody under the Enemy Property Custody Law.

- (b) The term "Enemy property not placed under the custody" shall be read as "Property not put into the custody under the Enemy Property Custody Law".

Even though such kind of Allied Property, value of damage has been given as to those which were concluded by Supreme Commander for the Allied Powers as the property being transferred under the unjust oppression (wrongfully transfer) by the Japanese Government or any Japanese.

Therefore, such kind of property may be concluded by the Commander as same as above in future.

- (c) In accordance with the followings, a correction shall be made in the report.

"Total" on the right side of the list in paragraph 2 of the report shall mean "Grand Total" of (a) and (b).

- (d) The term "average of the approximate figures of damaged rate" shall be changed into "damage rate".
- (e) Property mentioned in the column "Others" in "Chart of Investigation on Damage to Buildings" in Note No. 3 of the paragraph are those owned by Juridical persons established by joint investment of nationals of U.S.A., Great Britain, Netherlands, etc.
- (f) Note No. 5 of the paragraph shall be referred to Item (b) of this paragraph.

4. Explanation for paragraph 3 of the report;

- (a) Figures corresponding to percentage of shares of United Nations Nationals on physical damages inflicted on the companies in which they had invested have been given in this paragraph. It, however, has not been considered hereat that damages to profits which investors should have secured thereafter, such as dividend on

shares which had been disposed of by sale during the War.

- (b) Comparison given therein are those between the amount of assets at the time of the outbreak of War and the same at present. Therefore the term "time when investment had been made" in the first line on the 4th page of the report shall be changed into "time of the outbreak of the War."

5. Explanation for paragraph 4 of the report;

- (a) The term "Damage incurred by United Nations Nationals" shall be changed into "Burden for the Japanese Government or Japanese individuals with foreign exchange loss".
- (b) The term "Ordinal liabilities" shall mean those denoted by foreign currency, mainly such as the burden in foreign currency with Royalties. It had been decided that liabilities to enemy nationals, denoted by foreign currency and fallen on any Japanese should be discharged, if the amount in Yen corresponding to the sum exchanged for the said liabilities at the rate designated by the Japanese Government had been paid, after the outbreak of War, in Special Property Administration Account by the obligor concerned, in accordance with the provision of Article 3 of the Enemy Property Custody Law.

If obligation to pay such liabilities as denoted in foreign currency with foreign currency concerned are confirmed in future, it is considered that the foreign exchange loss, the balance incurred, between Yen funds which are being placed in Special Property Administration Account at present and another Yen funds required for obtaining the sum of foreign currency concerned shall be charged on the Japanese Government or Japanese individual concerned. Therefore it has been stated therein. It will, however, be proper that amount of such liabilities shall be given, as the damaged to Allied Property, in column "the other" in paragraph 5 in the report, same as explained in paragraph 2 (e).

- (c) "Interest payment of foreign currency bonds" shall be omitted from the report by the following reasons,

The subject payment was made by paying interests in Yen in Special Property Administration Account by obligator concerned by means of payment of liabilities denoted in foreign currency as stated in foregoing paragraph (b) in a period from the time of the outbreak of the war to March, 1943, the date of promulgation of the Law relating to the Treatment of the Foreign Currency Bonds.

But the interest payment has been suspended since the said Law was promulgated.

As above, it is considered that the matter to bear the burden with liabilities denoted in foreign currency which is corresponding to the payment of interest of foreign currency bonds shall be settled in a lump together with the existing question of payment of principal and interest of foreign currency bonds.

6. Explanation for paragraph 5 in the report;

Profits or fruits (dividend, rental, interest, etc.) produced from Allied Property, which they were in the custody of custodian have been placed to Special Property Administration Account in the name of United Nations Nationals, the original owner, which can be withdrawn freely by United Nations Nationals concerned at present. Therefore, actual amount of damages caused to interests or fruits which should be produced from Allied Property shall be those produced after the said property were disposed of by custodian.

7. General Opinion;

The preceding explanation, for short, summarized into following chart of figure:

Damage caused on tangible

Property:	¥ 6,100,000,000.00
Investments:	Ranging from ¥ 6,000,000,000.00 to ¥10,000,000,000.00
Others:	¥ 100,000,000.00
Total:	Ranging from ¥13,100,000,000.00 to ¥17,300,000,000.00

It is, therefore, deemed proper to estimate that total value of damages caused to the Allied Property, which is inclusive of those on United Nations' Governments property, to the figures some 50% or 70% increase over those mentioned above, in consideration of that (a) the damage rate on tagible property, the price rise rate and the physical damage rate inflicted on companies were calculated on rough estimation, that (b) the Allied property is, in principle, confined to that belonging to individual or juridical persons having the nationalities of the U.S.A., Great Britain and Netherlands, that (c) the damages inflicted on property of United Nations' Governments are not included in the above chart.

8. Explanation on the Annexed List;

- (a) "Chart showing the Amount of Property of Allied Nations" as

described in the title shall be read as “Chart showing the Amount of Allied Property.”

- (b) “Transfer of New Shares” as referred to in Remark No. 6 shall be interpreted as follows;

In case the United Nations’ national should exercise his right to subscribe for the new shares which accrued from shares which is Allied Property during the period from the time of the outbreak of war to that of restoration thereof, the new shares which is to be acquired by the United Nations’ national shall be transferred with compensation by his own option simultaneously after the restoration of shares to the United Nations’ Nationals is effected.

- (c) “Advance account” and “Transaction account” as referred to in Remark No. 7 shall be read as “Loan” and “Customer’s Account” respectively.
- (d) “Special Property Control Account” and “thus restored” as referred to in Remarks No. 8 shall be read as “Special Property Administration Account” and “of restored money to United Nations’ Nationals” respectively.

付録 56 4月23日午前10時半ないし正午吉田ダレス会談記録

三井本館にて

総理 井口 西村

ダレス シーボルト ジョンソン バブコック フェアリー スピンクス

1 日米協定の修正問題

2 国間協定及び行政協定の案文については、日米双方から修文の希望がある。確定的なワーディングができれば連絡する、とダレスは説明し、次いで当方から用意した文書を提出して次のような意見を交換した。

2 対フィ賠償問題

ダレスより、沈船引揚げの費用はだれがもち、船はだれの所有になるかと質問し、総理より、日本の費用でなし、船はフィリピンの所有にきす。但し、日本は、フィに異存なければ、船を買っても よろしいと答えた。ダレスより、日・フィ通商と関連して、フィより材料を提供し日本が加工して引渡すことが、日本経済にヘヴィ・バード

(314)

ンとならずに、どの程度できるか、研究してほしいと要望し、総理より、日本は賠償の能力なしとの立場を堅持したい、(ダレスは同意を表す)この原則の下に、要望を研究すべしと答えた。

フィリピン通商使節の報道について、ダレスより真相をただし、シーボルト大使より、今までできたりたるは、調査のためのものらしく、通商使節ではないが、最近60名よりなる使節団訪日の報ありと説明した。

3 英 国 案

ダレスより、英国案は、前文、批准条項その他の内容に日本にとり極めて不快なるものがある。日本がいやがることは解かる、といい、フィアリーより、21日当方より説明したる事柄のうち、とくに総理が不満に感じられたる条項について説明した。

4 韓国署名問題

ダレスより、韓国政府は国連総会の決議により朝鮮の正統政府として認められ、多数の国連加盟国によつて正式に承認されておる。同政府は極東委員会加入を要請しておるが、極東委員会構成国の態度が半々で意見一致がむずかしいので決定されるに至っていない。米国としては、韓国政府の地位を強化してゆきたい。この点、日本政府も御同見だと思ふ。条約実施によつて在日韓国人が連合国人としての地位及び権利を取得して、これを主張してくると、日本政府が困まる地位にたつことは承知した。で、この日本側の困難をどうして回避するか、合衆国で考慮することにするから、韓国の署名には、同意してほしい。

と述べ、

総理は、在日朝鮮人は、極めて厄介な問題である。かれらを本国に帰えしたいことは、度々、マ元帥にも話したことがある。マ元帥は、今帰えすと、帰された者は、韓国政府によつて首をきられる。人道的立場から、今は、その時期でないとの意見であつた。しかし、朝鮮人は帰えつて貰わぬと困まる。かれらは、戦争中は日本に労働者として連れてこられ、炭鉱で働いた。終戦後、日本社会の混乱の一因をなすにいたつた。日本共産党は、かれらを手先に使い、かれらの大部は赤化しておる。

と説明された(シーボルト大使も、在日鮮人の赤化について、補足するところあつた。)

(315)

5 民間航空問題

東京で外人会社による国内民間航空実施について話が行われていると聞いた。その事情を明かにした上で、日本の要請たる平和条約の規定は国際民間航空に限定したいとの提案を考究してみたいとの答えがあつた。

(この点については、22日午前目黒官邸で松尾航空保安庁長官から、提出文書に対して承認を得ると同時に、航空保安庁において、外人会社に対する特許状の下付に当つて、特許状は、いかなる場合にも、対日平和条約の効力発生の日の前日をもつて終了するという条項を置くよう努力されたいと勧告しておいた。かくすれば、わが提案がいれられなくとも、国内民間航空上の特権が平和条約の規定によつて3年間拘束されるようなことはないからである。)

6 未帰還邦人問題

ダレスより、米国政府も条約案に未帰還邦人の送還について規定を入れようかとも考えたが、条約を簡単にするために規定を設けなかつた。ポツダム宣言などに言及することも、おもしろくない。条約調印の際にわが方申しでの如き声明をなすことなど考えてみようと言へた。

(本件は、ダレス来日後、在外同胞帰還促進全国協議会から、条約にポツダム宣言第9項にリファーして、帰還促進の条項挿入方陳情があつた。有田前大臣からも同趣旨の申出があり、直接総理にも要請された。20日朝、大磯から、先方に提出する文書を用意するようにとの連絡があつて作成した。原案には、条約挿入の希望も記入したが、23日朝総理の同意を得る際、簡単に、声明のようなものを考えて貰いたいというだけのものにした。)

7 「賠償請求権」の範囲の問題

内容を具体的に説明して貰いたいとの希望があつた。(同日午後4時、帝国ホテルで、伊原理財局長から補足的に説明した。フィアリーは問題の所在を理解したように思う。英米会談で更にはつきりするであろう。)

8 在日連合国財産補償問題についての資料

大蔵省作成の資料を英訳したもの。具体的な説明がほしいとのことで、午後大蔵省当局から説明した。(前記のように、午後4時から帝国ホテルで伊原理財局長、上田課長から説明した。)

以上の質疑応答を終えた後

総理から、講和問題は、これからどういう工合にとりこばれるか、大体的見透しを承りたいと述べられたに対し、ダレスは、これからワシントンに帰えり、数日休息し、英国側と話を始めるつもりでいる。4月末までには各国からの意見回示があらう。英国側との意見交換の結果と各国政府の意見を総合して、5月中旬頃には、一案ができ、同時に、残される問題点もはつきりなるかと思う。その頃になるとその後の見透しがたてられることとならう。2国間協定については、行政協定もふくめて、まだ研究しなければならぬ問題がある。しかし、これらの問題は、人がこなくとも、華府と東京と連絡して、結論がだせると思う。(5月頃までに、行政協定の諸問題について見当がつけられようかとのダレスの問に対し、バブcock大佐は付属のA表作成が意外に複雑困難で、なかなか見当がつかぬ。A表の作成は、総司令部でやつて貰わねばならぬが、余り進捗していない。と説明し、ジョンソン、バブcock両者は、ワシントンでよく考えようと述べた。)

次で、総理から、米国側では条約案についてどの程度上院に説明されておるか、自分は、秘密外交をやると攻撃をうけつつも、秘密を守ってきた。今後どの程度、議会に対して説明していいか意見を伺いたいと述べられ、ダレスは、

自分は、上院外交委員会において条約案の大綱を説明してその了承を得た。貴下は、議会の少数者と自由に内談されたいではないか。

と答え、総理は、外交上の常識を欠く日本議会においてそれはむずかしい。内話すれば、公表も同然となつてしまうと言へば、ダレスは、自分は、条約や会談の内容を公表しようとは思わぬと述べ、結局、総理から、これからシーボルト大使と連絡して、場合に応じて処置してゆくことにしようといわれて、この話は終わりになった。

それから、ジョンソン次官補が、総理とダレスの並んだ写真を、「2大人物会合の記念に……」といいつつ、自分のカメラにおさめて、この会談は12時少し前に終つた。

付録 57 1951 年 4 月 23 日夕先方に交付した(イ)対比賠償
問題および(ロ)韓国政府の平和条約署名問題に
関する補足陳述
一付・和文原案一

Supplementary Statement to the Conversation of Friday
Morning, April 23, 1951.

1. Reparations for the Philippines

A. The salvaging operations will be conducted at the expense of the Japanese government. The salvaged vessels will belong to the Philippine government, but they may be purchased by Japan at a price to be agreed upon between the two governments with the United States government acting as an intermediary.

With respect to the time and money to be expended for the salvaging, an agreement, outside the Peace Treaty, will be concluded between Japan and the Philippines.

B. While maintaining the principle of no further reparations, Japan will study, in connection with the question of a Japan-Philippine trade agreement, the matter of receiving raw materials from the Philippines for processing, and delivering the finished goods to the Philippine government.

2. Korea and the Peace Treaty

The Japanese government will not persist in its opposition to Korea being made a signatory to the Peace Treaty, if it is definitely assured that by the said treaty Korean residents in Japan will not acquire the status of Allied Powers nationals.

April 23, 1951

今朝の会談に関し、次の追加陳述を提出する。

1 対フィ賠償について。

A 「沈船引揚」について。引揚は、日本政府の費用でなされる。引揚げられた船舶は、フィリピン政府の所有に属する。船舶は、米国政府を仲介として日フィ両政府間に協定される値段で、日本が買いとる。

右は、費用と年限を限って、平和条約とは別個に日フィ両国政府間に協定する。

B 賠償は支払い得ないとの原則を保持しつつ、フィリピン政府から原料の提供をう

(318)

け、これに加工してフィリピン政府に渡すことは、日比通商協定と関連して、考究する。

2 韓国政府の条約署名について。

在日朝鮮人が平和条約によつて日本国内において連合国人の地位を取得しないことを明白にされるならば、韓国政府が署名することには、異議を固執しない。

付録 58 4 月 23 日午後 4 時ないし 5 時フィアリーと会
談記録

帝国ホテルにて

フィアリー、ボーリンジャー、ディール

伊原理財局長、上田課長

午前の会談における約束に従い、帝国ホテルのフィアリー氏の室で、在日連合国財産の喪失又は損害に対する補償の金額についての大蔵省作成の資料について説明した。

フィアリー氏の関心は、この資料の正否というよりも、日本側では要補償額をいくらとふんでいるかという点であつた。伊原局長は、2 百億と 3 百億との間でであろうと答えた。

ボーリンジャー、ディール両氏は、資料の内容の説明を求めた。説明の結果明らかとなつた点は、(イ)資料は公有財産を考慮にいれていない。計算にいれるべきだ。(フィアリーも、勿論、そうだといつた。)(ロ)円貨の倍率を資料は 120 倍ないし 150 倍としているが、これは低すぎるだろう。(ハ)外貨債に対する戦争中の円貨払による損失を、本表に掲げているのは適当でない。(ニ)米、英、蘭のように敵産管理法の適用の目的となつたものだけを集計しているのはせまい。条約案は、かような特別措置の適用があつたかどうかに関係なく、補償義務を課しているなどであつた。今後大蔵当局と両者との間に連絡して、もつと、正確な資料を作成しようということになつた。

その序でに、「賠償請求権」の範囲について、米案では、条約実施の際に、日本と連合国との間に問題を起す可能性がある点を、伊原局長から説明した。一軍票債務とか邦人抑留者の給養費などを例にとつて。フィアリーは少くとも日本側のもつ懸念の理由を了解したようで、英案もみて、よく考えることにしようとのことであつた。

なお、総理の命で、午前の会談で問題となつた対比賠償と韓国政府の署名のふたつに

(319)

ついて、(イ)沈船引揚についての補足説明と日比通商協定との関連において生産物賠償を考えてみようという趣旨、及び、(ロ)平和条約によつて在日朝鮮人が連合国人にならぬことがはつきりされるなら、韓国政府の条約署名に対する反対を固執しないとの趣旨を述べた文書を手交しておいた。

付録 59 1951年4月23日工業クラブにおけるダレス特使の演説

PEACE WITHOUT FEAR

Address by John Foster Dulles before a Meeting of the United Nations Association of Japan at the Industrial Club, Tokyo, April 23, 1951.

The United States, in association with its Allies and in consultation with Japan, is seeking a prompt peace, a just peace insured by collective power.

These three principles have solid bipartisan support in the United States. If that were not so our Mission would not be here today. The change in the Supreme Command has left United States policies untouched in so far as relates to Japan. That is good news, for policies which depend upon the vicissitudes of individual fortunes are always fragile. Policies which surmount personalities are the policies which are dependable. All the world can now know that our Japanese policies have that quality of dependability and of survival.

Prompt Peace

The fact that the United States is seeking a prompt peace is shown by the energy with which our Government has been moving forward. Our Mission was established by the President on January 10, 1951. We left for Japan on January 22, 1951. After nearly two weeks of intensive activity here, we went on to the Philippines, Australia and New Zealand. We laid the foundation for an Australian-New Zealand-United States security arrangement related to the Japanese peace. My Deputy, Mr. Allison, went to England. We completed the task of drafting, as a working paper, the complete text of a suggested Japanese peace treaty. We circulated that text to the fifteen other governments principally concerned, and we have given personal explanations to fourteen of them.

In all of these matters we have maintained close working relations with our Congress.

We availed of the presence in Washington of the twenty other American States, all belligerents, to explain to them the principles of the Japanese peace we sought.

Within a few hours following the retirement of General MacArthur as Supreme Commander, and after confirming that there was continuing bipartisan support of established policies, we returned to Japan so that the new Supreme Commander, General Ridgway, might be fully informed. He has been informed and already his great ability, tested not only in war but in the counsels of the United Nations, is being dedicated to the attainment of peace.

We have taken advantage of our presence here to inform your Prime Minister and other Japanese political leaders of the progress made, of the obstacles surmounted, and the problems that remain.

The record of the past three months admits of no doubt as to our intention to seek an early peace. It is not necessary, in this respect, to rely upon what we say. You can see what we do.

Just Peace

The peace we seek is a just peace which will promote reconciliation between those who have been enemies. When I spoke in Tokyo last February, we talked of a peace of trust and of opportunity. The Treaty terms which we have now tentatively formulated were described in an address made in Los Angeles on March 31. I shall not describe them here again because they are familiar to you. I am confident you have found that our detailed proposals fully conform to what we forecast here. The peace treaty we envisage would in fact restore Japan as a free and equal member of the society of nations.

There is always the temptation to take advantage of a defeated nation's helplessness to impose restrictions of a kind which are not applicable to other sovereign nations. The United States is opposed to that. We are convinced that the welfare of all concerned, the victors as well as the vanquished, will best be served by a peace which will erase the wounds of war, not keep them festering.

General MacArthur, who largely inspired our concept of peace, said that it "brings a new spiritual idea to mankind and evokes a new standard of morality in international relations." That is worth doing. Though the value of that is intangible, it is not, on that account, less real.

Secure Peace

We seek a peace that will be insured by the deterrent of collective power.

When I last spoke here on February 2, I referred to the United Nations concept that there should be "effective collective measures for the prevention of threats to the peace." Veto power in the Security Council has prevented the United Nations itself from setting up an effective security force. But the United Nations principle is nevertheless being applied through regional collective security arrangements, which are contemplated by the Charter. In that way there is being built up collective power to deter aggression.

Today the material might to deter aggression resides largely in the United States. But, as we said here before, the United States is prepared to combine its power with that of others in mutual committals so that the deterrent power that protects us will also protect others. Japan can, if it wishes, share in that protection.

The Obstacle of Fear

Since we have been here, many have asked us about the obstacles that lie in the way of the prompt, just and secure peace we seek. Of course there are obstacles. That is a normal incident of every great achievement. There are, however, no obstacles that seem to be insurmountable except perhaps the obstacle of fear. Fear is a paralyzing, a corroding emotion. It destroys men's capacity to think clearly and it makes them irresolute in action. Fear is a negative rather than a positive force. The most important task, to clear the way for the peace we seek, is to dispel the fears that harass us.

United States Stands Firm in the Pacific

Some seem to fear that the offer of the United States to establish collective security for Japan and for other Pacific areas means little because, they suggest, the power we possess will only be used to protect the members of the North Atlantic Pact, leaving Asia in a position of neglect. That suggestion is wholly without foundation. I do not ask you to believe that merely because I say it. I ask you to consider such indisputable facts as the following:

1. Of the armed forces of the United States which are outside of our homeland, a large part are in Asia.
2. The Far Eastern Air Force has been expanded in numbers and facilities, a fresh United States Army Division has in the last few days arrived in Japan to strengthen the position here while still another is en route.
3. The United States stands ready, by bilateral arrangement with Japan, to continue after the peace a screen of protection which could not be

breached without placing upon the United States grave responsibilities, which we publicly accept.

4. The United States has, and expects to maintain, armed force at Okinawa, and new construction there is steadily going forward.

5. The United States has in the Philippines military operation rights and facilities pursuant to agreement with that Government, and President Truman only last week has affirmed that an armed attack on the Philippines would be looked upon by the United States as dangerous to its own peace and safety and that it would act accordingly.

6. The United States, as the President further announced last week, is prepared, in connection with re-establishment of peace with Japan, to make an arrangement with Australia and New Zealand providing for common action to meet the common danger inherent in an armed attack upon any of in the Pacific.

7. The bulk of United States power, and notably its strategic air power, remains, of course, within the United States itself. But there it also serves others. An armed attack upon any of the areas, East or West, where there are such pre-arrangements as I have described, could bring into play this immense retaliatory striking power. That is known, and that knowledge exerts a powerful influence for peace. The Japanese nation can share the security which the United States itself and others derive from the fact that potential aggressors know that they cannot attack without subjecting themselves to the risk of great disaster.

8. Secretary Acheson, speaking in Washington on April 19, in discussing the contemplated arrangements between the United States and Japan for the continued security of Japan, said, "Japan's safety is of vital concern to us both."

In the light of all these facts it is, ridiculous to pretend that the collective security which is offered to Japan is illusory.

Fear of Indirect Aggression

Let us turn now to a second cause of fear, the fear that the Soviet Union and the Soviet Communist Party (Bolshevik) may not leave Japan alone.

As I pointed out in speaking here last February, international danger has two aspects. There is the danger of direct aggression and also of indirect aggression.

I cannot in honesty say to you that the menace of indirect aggression is illusory. That is a danger that is ever present and all pervading. In every free country of the world there exists, partly in the open but also invariably

underground, a Bolshevik organization working to gain political control so as to add that country to the list of those which are subject to the will of international communism. Their avowed goal is to achieve a universal state under the domination of the Soviet Communist Party as the leader of the world proletariat. In their efforts, they accept the direction of the Moscow Politburo as being what they call the "General Staff" of the world proletariat.

This is a danger which, as I say, exists everywhere. It is, however, a danger which, when it is recognized, can be met. That has been proved time after time.

Communism wins its internal victories by using fraud and terrorism to win converts, and by then using these converts first, to break down orderly government and then to seize power through revolutionary effort. Those methods fail utterly when falsehood is met with truth; when secrecy is confronted with exposure; and, above all, when the society is so sound and healthy that there are not mass discontents which furnish Communism with recruits. Confronted by these conditions, the tactics of Bolshevik Communism cannot prevail.

The consequences of Communist conquest are now so demonstrably evil that to abet the conquest is a supreme crime. We see these consequences in China and North Korea. There the Communist rulers, like all true Communists of the Bolshevik school, proclaim and protest loyalty to the Politburo at Moscow, and now the destitute and war-weary peoples of North Korea and China are being fed into the fiery furnace of a war of aggression to gain control of all Korea, an area which has been a strategic objective of Russia since the days of the Czars. The total casualties of North Korean and Communist Chinese forces in Korea between June 25, 1950 and April 17, 1951, are officially estimated by the United Nations Command as being 827, 186. This awful sacrifice is so sickening that all peoples in their senses will take the necessary measures so that they will not in turn become victims of Communist despotism and be made to pour out the lives of their youth to promote the fanatical Bolshevik dream of world domination.

The danger is real. It is a danger that confronts every nation in the world, but it is a danger that can be dealt with and which will be dealt by all who see the danger, for the consequences of neglect are disastrous.

The Danger of Direct Aggression

There is, of course, some risk of general war, but I personally doubt that the rulers of Russia now want it. I may be wrong. No one can be certain of what goes on within the dark recesses of the Kremlin. But ex-

perience to date indicates that the rulers of Soviet Russia spread fear of general war primarily because that helps the Communist Parties in non-communist countries to strengthen their position so that they can take over from within.

I recall that in 1948, the Prime Minister of France told me that the Communist Party within France had been greatly strengthened numerically by rumors that France would be invaded by the Red Armies of Russia. The Communists deliberately spread those rumors and sought to capitalize on the resultant fear by urging membership in the Party as a means of getting safety as against liquidation when the Red Armies moved in.

That is standard technique, and I should be surprised if it is not practiced in all other countries within reach of the military power of Russia.

Also I recall the furor that Soviet Russia raised when the North Atlantic Security Pact was made two years ago. The Russian leaders cried to high heaven that this security arrangement constituted in fact an offensive threat and that it involved the United Kingdom and France in violation of their treaties of alliance with Russia. Communists intimated that this might be a cause for war.

Some timid souls were paralyzed with fright and saw, in nightmares, the Red Army marching into Western Europe. Those who were calmer and more experienced saw that the Red Armies would not march on the basis of some legalistic pretext. They saw that it was better to gain strength than to succumb to blackmail which would mean permanent weakness and the living in perpetual fear. So the Atlantic countries went ahead. They made their security pact, they began to implement it, and the Red Armies did not march.

There is always a danger of war when there are ambitious despots who control a great military establishment. That has been so since the beginning of time. However, the evidence to date suggests that the present program for world conquest is primarily the program of the Communist Party, that it is being pursued primarily by methods of indirect aggression and that the fear of direct aggression and armed attack is being spread to frighten the free people into a condition which will make them vulnerable to conquest from within.

"Overall" Peace

Those who seek alternatives to collective security are the victims of a great illusion.

Some seek safety in what they call an "overall" peace. That means, I

take it, that they do not want peace until it is offered jointly by the free nations, and also by Soviet Russia.

It is, of course, highly desirable that the Soviet Union should become a party to the kind of peace we seek for Japan. The United States has sought earnestly to bring that about, and we shall continue to do so. We have been scrupulous to seek to keep in touch with the representatives of the Soviet Union precisely as with the other Allies principally concerned.

For some months, the Soviet Government, through Mr. Yakov Malik, carried on discussions with us. Before coming to Japan last January, I explained to Mr. Malik the exploratory nature of our Mission; that no final decisions would be taken, and that we would discuss the situation with him when we returned. In accordance with that promise, immediately upon our return, we sought to see him to report the good prospects ahead, and to exchange views about future procedure. Thereupon, Mr. Malik, presumably under instructions, announced to the Press that he would not "resume negotiation on a Japanese peace treaty." "I do not conduct any discussions with Mr. Dulles on a Japanese peace treaty," he said.

We were not willing to rely on a press announcement on so important a matter. Therefore, we personally approached Mr. Malik to find out whether the press statement must be accepted at its face value. He confirmed that his Government was unwilling to resume our Japanese peace treaty discussions.

Even so, however, we do not accept the rebuff as final. We have submitted our suggested text of treaty to the Soviet Embassy in Washington, and in this way informed the Soviet Government that the United States would appreciate its consideration of the draft and an early expression of its views. We have further informed the Soviet Government that thereafter the Government of the United States would expect again to get in touch with the Soviet Government with a view to concerting future procedures.

Our approach has so far elicited no response, and it may be that the Soviet Union intends to disassociate itself from the Japanese peace. If so the reasons will not be hard to find. The Soviet Government talks much of peace but in fact, when peace comes near, they avoid it like the plague. They do so because they desire to deny the reassurance which peace would bring and to keep alive the fear upon which the Bolshevik Communist Party capitalizes in its efforts at indirect aggression.

If that attitude persists, then those who advocate a so-called "overall" peace are, in effect, advocating no peace at all.

"Neutrality" and "Friendship"

There are some who feel that "neutrality" is safer than collective security. Neutrality would, of course, be normal if we were living in a world where aggression was permanently banished. But in a world where there are still aggressors, neutrality is no protection, rather it encourages aggression.

No one has spoken more clearly or eloquently on this point than Stalin himself. Speaking on March 10, 1939, Stalin bitterly reproached what he called "the non-aggressive states, primarily England, France and the United States" because, he said, they "have rejected the policy of collective security, the policy of collective resistance to the aggressors, and have taken up a position of non-intervention, a position of 'neutrality'." That policy, he said, "might be defined as follows: 'Let each country defend itself from the aggressors as it likes and as best it can'—But, actually speaking, the policy of non-intervention means conniving at aggression."

We should all be well advised to remember these words. History is full of examples of how illusory it is to seek security through "neutrality" and pacts of "non-aggression," and of "friendship."

Let us recall the experience of the National Government of China.

As part of the Yalta arrangement of February, 1945, Stalin agreed to conclude with the National Government of China a pact of Friendship and Alliance. Six months later the Soviet Union did in fact make such a pact. The National Government of China, in accordance with the Yalta proposal, agreed to surrender to Russia effective control of Manchuria, Port Arthur and Dairen. But in return, as was stipulated by the Yalta proposal, the Soviet Union made with the National Government of China a Treaty of Friendship and Alliance, and solemnly promised that for twenty years, it would "render to China moral support and aid in military supplies and other material resources, such support and aid to be entirely given to the National Government as the central government of China."

A few days later, the Japanese surrender having been concluded, the Russians moved into Manchuria, Port Arthur, Dairen, North Korea, South Sakhalin and the Kurile and Habomai islands, thus cashing in on a formal belligerency that had lasted six days. In Manchuria they acquired not only Japanese industrial investments but vast amounts of Japanese armament and ammunition dumps. These latter they turned over to the Chinese Red Armies, despite the explicit agreement, they had just made, to give military supplies only to the National Government.

In October, 1949, in another direct violation of its twenty-year treaty of 1945, the Soviet Government withdrew its recognition of the National Government and recognized the Red regime of Mao Tse-tung as the Government of all China.

The lessons are clear. As Stalin said, the only reliable security policy is the policy of collective resistance to aggressors and a policy of neutrality means in fact "conniving at aggression."

The Road to Peace

I have spoken of fears in the hope of allaying fear. Fear itself is usually far more dangerous than what is feared, for it destroys the capacity to surmount danger.

As we have seen, the actual danger that confronts us, the danger of direct aggression, can be dealt with. The danger of direct aggression is a kind of danger that has been constant in the world as it has existed for thousands of years. There is today much more chance to overcome that type of danger than ever before in the history of mankind. Now, for the first time, there is a possibility of collective measures adequate to assure that victims will not be plucked one by one. Therefore, we can face the future with courage and confidence and act to seek the kind of peace that the nations envisaged when they met at San Francisco and drafted the United Nations Charter which should always be our guide.

Collective Security

That Charter, you will recall, rejects the thesis of pacifism that there should be no armament and no resistance to aggression. On the contrary, the Charter imposes upon every member the obligation to stand ready to provide armed forces for the maintenance of international peace and security. The Charter recognizes that there is a right of individual and collective self-defense and that this is what it calls an "inherent right." It recognizes the need for "effective collective measures for the prevention and removal of threats to the peace." It contemplates regional arrangements as an agency for peace.

It is in pursuance of those principles that the President of the United States last week outlined his plans for strengthening the fabric of peace in the Pacific Ocean area by a series of steps which initially would include (a) a post-treaty security arrangement between the United States and Japan; (b) the maintenance of armed forces at Okinawa; (c) recognition that an armed

attack on the Philippines would be looked upon by the United States as dangerous to its own peace and safety; and (d) the conclusion with the Governments of Australia and New Zealand of an arrangement whereby, in the event of an armed attack upon any of them in the Pacific, each of the three would act to meet the common danger. These measures, he pointed out, were "initial steps" and as Secretary Acheson pointed out the following day, they will not interfere in any way with such broader arrangements as nations in the Pacific area may wish to develop—arrangements which he said would receive the sympathetic interest of the United States.

The series of measures thus outlined, taken in the aggregate, represent major steps in the exercise of regional and collective security rights which are authorized by the United Nations Charter, and which all of the members of the United Nations have by the Charter recognized to be in the interest of peace, security and justice.

Let us also recall that the United Nations Charter, while it recognizes the necessity of there being armed force to resist armed attack, lays down another principle, namely, the principle that "force shall not be used, save in the common interest." This great principle, if given practical expression in arrangements for collective security, automatically gives hope that armed force created for security will not serve to create insecurity. As this principle is embodied in practice, it will mean that individual nations will be less inclined and less able to use national force to promote purely national ambitions. It is a principle which operates against the militarism which neither Japan nor its neighbors want.

Economic Well-Being

Let us also recall Article 55 of the Charter of the United Nations, which recognizes that stability and well-being are necessary for peaceful and friendly relations among nations and which calls upon the nations to promote higher standards of living, full employment and conditions of economic and social progress and development.

The leaders and people of Japan are, I know, concerned with their economic problems and that is a natural concern. It is because of the difficulty of the Japanese economic position that the United States stands against imposing such economic burdens and disabilities as would make it improbable that Japan would realize the conditions which the Charter of the United Nations recognizes to be necessary for lasting peace.

If the Japanese conform in public and private trade and commerce to internationally accepted fair practices and if the industry, the aptitude and

the ingenuity of the Japanese people are devoted to developing mutually desirable trade and commerce with the rest of the world, that should assure the possibility of a rising economic standard.

In this connection, it is useful to recall that trade and commerce are apt to flourish where they have the protection of a common security system. If there is concluded between Japan and the United States such a post-treaty security arrangement as the President of the United States has suggested, that in itself will promote the confidence which will encourage business and finance within our two nations to work together in cooperation for mutual advantage.

Human Rights

Let us also recall that the United Nations Charter calls for universal respect for and observance of human rights and fundamental freedoms and for cultural and educational cooperation.

In Japan, human freedom and opportunity have already been vastly enlarged during the Occupation through such measures as women's suffrage, land reform, the organization of labor, the liquidation of militarism and police terrorism, freedom of the press, and, broadly, the giving of sovereignty to the people through a truly representative government. Japan is today one of the nations which are in the forefront of those seeking to conform their conduct to the high ideals enunciated in the United Nations Universal Declaration of Human Rights.

You are eager for cultural and educational cooperation and in this respect, you have much to give, for your people have demonstrated over the centuries the capacity to appreciate and create beauty and culture.

The free world, in turn, welcomes cooperation with Japan in the field of education and culture and our Mission is perhaps unique in the history of peace missions in that one of its members was specifically charged with finding ways to promote cultural and educational cooperation.

CONCLUSION

We stand at a threshold beyond which lies a vista of opportunities that are immense and glorious. The door is not yet open, but we hold in our hands the key. Let not our hand be paralyzed by fears and doubts. Let us dare to use that key to open that door and go forward on the road to peace.

付録 60 ダレス使節団との会談経過

1951、4、25 西村条約局長記

- 1 ダレス特使の来訪
 - 2 ダレス特使の声明
 - 3 リッジウェー、ダレス、総理会談
 - 4 英国案の内示
 - 5 総理ダレス会談
 - 6 英国案に対する意見開陳及び日米協定第1条修正
 - 7 総理ダレス会談
 - 8 補足陳述の提出及び補足説明
 - 9 ダレス特使の演説
- 1 ダレス特使の来訪

4月11日トルーマン大統領は、マックアーサー元帥の罷免を発表した。シーボルト大使は、同日夕、目黒官邸に総理を来訪し、マ元帥交替を伝えるとともに米国の対日政策に変更なかるべき旨を確認した。更に、同日、ホワイト・ハウスは、米国政府の方針は既定の原則による対日平和条約をすみやかに締結するにあること、及び、対日平和解決の重大性にかんがみて、ダレス特使が日本を訪問すべきことを発表した。ダレス特使一行（ダレス夫人、ジョンソン国防省次官補、バブcock大佐、フィアリー、及び秘書オディール夫人）は、4月16日午後着京した。
 - 2 ダレス特使の声明

ダレス特使は、着京即日リッジウェー新司令官と会談した。翌17日、総司令部発表として、要旨次のような声明を発表した。

「高貴にして精力的なマ元帥の下に過去5年間連合国の占領下にあつて日本の民主的改革は遂行された。今や日本人が降伏条件を忠実に守つたことが認められ、日本を平等な自由国家群の一員として迎えようとする早期且つ公平な平和条約締結のための手段が進められている。

マ元帥の偉大な功績に対して米、日両国民がともに元帥に敬意を表することは、当然である。元帥と一体をなすこれらの政策は、今後も米国の政策となることに変

りはない。後任として選ばれたリッジウェイ中将の人物についても日本人は、安心されてよい。

トルーマン大統領は、平和条約をすみやかに締結しようと専念努力する米国の決意を再確認した。日本人は、これ信じて可なりである。これは、また、政党のいかに問わず、米国の指導者の決意でもある。

わたくしは、前回訪問の際、米国政府の名において、「国連憲章に基く国家相互の義務を果すため米国の防衛力を他の諸国の防衛力と結合する用意がある。かくすれば、われわれを防衛する力は、他国をも防衛することになる。」と述べた。この提案は、米国のゆるぎない決意と巨大な力によつて、支持され、なお生きている。

われわれは、新最高司令官及び日本首脳部と過去2箇月間になされた進歩と今後の日程について検討するだろう。」

3 リッジウェイ、ダレス、総理会談

4月17日夕刻、総理は、新最高司令官を総司令部に訪問して挨拶された。

そして、18日午前11時から正午まで、総司令部において、リッジウェイ、ダレス、総理の3者会談が、行われた。会談の要旨は、次のとおりである。

まずダレスより平和条約に関する米国政府の政策は、マ元帥の解任により何等の変更なく、また、平和条約の内容も前回訪日の際日本側に示し大綱に変更はない。あるいは、他の連合国に対して若干の譲歩を余儀なくされるかも知れないが、大した変化はない故安心ありたいと述べ、

続いて、前回の訪日後日本において何等か新事態の発生はなかつたかと問い、総理から、

仮りに変化があるとすれば、なるべくすみやかに多数の国との間に平和を締結すべきであるとの自覚が国民一般に浸透してきたこと、すなわち、政府の対外政策がいよいよ国民一般の支持を勝ち得て、今や全面講和や永世中立の実現の困難なことがよく理解されてきたことであると答え、

次で、リッジウェイ最高司令官の発言で、談は、日本における共産党問題に及び、次に、総理から、

占領改革に関し、中には現在の情勢に適合しないものあり、また、日本の風俗習

慣に適しないものあり、また、能率の点からおもしろくないものもあり、これらの点については、占領期間中に改正するを適当とする旨先般ダレス特使来訪の際申し入れ、その後マ元帥よりも原則的賛意の表示があり、検討の上マ元帥に要望書提出の段取となつていたところ、今回の更迭となりマ元帥に提出の機を失した訳である。本日新総司令官に対し、ダレス特使のフル・ノレージの下に、提出する次第であるとして、用意した占領改革についての要請書を提出された。

最後に、国内治安問題に関連して、現在警察の機能はいかがであるかとのリッジウェイ総司令官よりの問に対し、総理から、一旦有事の際大丈夫なりと断言し得るかどうかが確信なきも、警察予備隊は一応健在と思うと答え、

会談は、終了した。(会談記録は、別に作成してある。)

4 英国案の内示

17日午前井口次官(西村同道)は、大磯に総理を訪ね、総理ダレス会談の資料として事務当局において作成した書類について説明した。その折、本省から、外交局より午後4時次官及び西村の来訪方要求ある旨連絡があつたので、東京に帰り、外交局に出頭した。

フィアリーは、部厚な英国条約案を示し、

ここに最近英国が提出した対日平和条約案がある。詳細な技術的規定をふくむ大部のものである。対イタリア条約をモデルにしたものである。この条約案を通読して、良く考えた上、意見を出してほしい。日本側の意見は、米英会談に当り、資料として活用したい。米国は、もちろん、米国家案を堅持する。しかし、英国案のうち米国家案と同趣旨で、日本側に異議のないようなものは、米英会談を円満に進行させるために、採用してもいいかとも思う。

英国案は、機密である。米国政府は、これを、日本政府に提示する地位にない。英国案の内示をうけたことは、絶対に秘密にされたい。

両人は、約1時間を費やして、条約案を通読し、メモをとつた。

英国案は、10章40条からなり、付属書が5箇ついている。概言すると、イタリア平和条約と同型で、戦勝国の戦敗国に対する平和条約である。(詳細は、4月17日作成の「英国の対日平和条約案」に記録してある。)

18日夜、安藤、藤崎、三宅、高橋、後宮の諸君と共同して英国案に対するわが方

の意見をとりまとめた。19日朝、目黒官邸で、総理に提示した。総理の英国案に対する反応は、極めて強く、原案より強い調子のもとなつた。この意見書は、日米安全保障協定の性質に関する意見書（協定の内容と協定の表題に理論的に一致しないところがあるから、前文第5項を修文するか表題を変更するか、いずれかをなす必要ある趣旨を説明したもの。17日午前大磯で総理から、その提出について承認を得たもの。）、及び、占領改革に関する要請書の写とともに20日午後井口次官から、シーボルト大使に交付した。

5. 総理ダレス会談

18日午後3時ないし4時総理は、ダレス特使と、三井本館で、会談を行つた。この会談で、ダレス特使は、前回の訪日以後における平和問題の推移を報告し、米国の既定方針に変更なかるべきことを確言した。要旨次のとおりである。（別に会談記録が作成してある。）

(1) フィリピンでは、政府、議会の指導層に対し、日本から賠償をとることの困難性を説いて、相当かれらの理解を得た。但し何らかの形で賠償をうけとるべき政治的理由を、かれらがもっていることは、諒とすべきである。理性は納得してもエモーショナル・コンディションは変りにくい。

オーストラリアでは、ニュー・ジーランドも加えて会談した。平和条約に軍備制限の条項を設けることは、シンゴイスムを激成し、条約を破壊する方向へみちびくだけであることをとき、かれらの諒解を得た。但し、一般豪州人にとり共産主義の脅威は、切実でなく、太平洋戦争の記憶がおなあざやかで対日恐怖いまだ去らぬものあるを知らねばならぬ。両国の安全保障について話をし、大体成案を得た。完成に近く、自分の滞京中に公表あることを期待している（注）。もつとも近く行われるオーストラリアの総選挙で、政府が破れるようなことでもあれば、対日警戒論をとる労働党の天下となり、対日平和問題に大きな影響がある。自分の関心をもつ点である。

ニュー・ジーランドでは、超党派外交が行われており、さような懸念はない。

(注) ダレス特使の予言したように、18日ワシントンで、トルーマン大統領は、太平洋地域における安全保障体制の確立のため、米国政府は、他の太平洋諸国と協力して次のような施策をすすめていることを公表し、米、

オーストラリア、ニュー・ジーランド3国安全保障取極の考案を明らかにした。

(イ) 日本政府と平和条約締結後の安全保障に関する取極を要望する日本政府の希望の実現について討議している。これに伴い、米国軍隊が、暫定的に、日本及びその周辺に駐留することになるかもしれない。

(ロ) 米国軍隊を琉球諸島とくに沖縄に駐在させている。その継続を期待する。

(ハ) フィリピンでは、協定によつて、ある種の軍事的権利と便宜とを供与されている。フィリピンに対する武力攻撃は、米国自身の平和と安全を脅かすものとして米国によつて阻止される。

(ニ) オーストラリアとニュー・ジーランドは、対日平和関係確立に関連して、国連憲章第51条、第52条の規定に従つて米国との間に取極を行うことを提案した。これは、3国のうちいずれかの1国が武力攻撃を受けた場合他の2国は、それぞれの法的手続に従つて、共通の危険に対処するため行動することを明らかにし、且つ、継続的、効果的な自助と相互援助の基礎の上に立つて安全保障を強化するための協議を行おうとするものである。

(2) 帰華後、条約案を作成した。大綱は、ロスアンゼルスで述べた。

条約案は、国務、国防、司法、財務など関係各省の意見をまとめて作成した。

15箇国政府に交付して、意見回示を求めている。ソ連代表は、話合打切を声明したが、条約案は、ソ連大使に送付しておいた。

(3) 英国案は、最近提示された。昨日、日本側に見せたように、詳しい内容のものだ。日本側の意見を提示されたい。来週英国使節団がワシントンにくる筈だから、英米会談となろう。英国案は、日本の経済活動について制限条項を含んでいない。これは、その主張を放棄したものではない。英国は、その立場を留保するといつた。

英国は、中共問題を提起した。台湾の地位の問題を提起した。英国は、これら

の問題をどうしようというのか。真けんか。政治的ゼスチュアーか。自分は、結局ロンドンに行くことになるが、それまでは、自分にも解らない。

- (4) 自分は、日本官民の与望に依て、条約の締結に努力する。既に多くの困難が克服された。残る困難も克服し得ると信ずる。米国民の決意は、変らぬ。人事に有為転変があつても、底に流れる精神は、変らぬ。

上述のような一般的な報告を終つて、ダレス特使は、特殊問題について、次のように述べた。

(5) 対フィ賠償問題

イタリアは、ソ連、アルバニア、エチオピア、ギリシア、ユーゴーに対し生産物賠償をなす義務を負うた。そのうち、ギリシアとの間だけうまく、運用されている。日本が、対フィ生産物賠償の可能性について研究されるよう希望する。これは、(i)日本経済に対し重い負担とならずに行い得るかも知れないし、また、(ii)日本の対フィゼスチュアーとして、また、日比通商の促進策として、最後に、平和条約締結を容易にするために、意義があるからである。

(6) 在日連合国財産補償問題

米国家の原案のように、条約に詳細規定を設けるか、その後日本側に提示し同意を得たように、日本国内法に一任するかは、米英会談の結果をみて決定したい。日本の国内法の準備は、それまで見合わされてよろしい。

(7) 日米協定追加文書修正問題

平和条約実施後における朝鮮作戦の国連軍に対する日本の協力継続を約束したこの文書のうち(i)「国連軍」とあるのを、より正確に、「国際連合諸国の軍隊」とし、(ii)地域が「朝鮮」に限定されているのを取り除き、将来事態に不測の発展ある場合に対処する余地を存したいとの希望あり、当方は同意した。

(8) 調印地の問題

調印の場所について、総理に何か御考えでもあれば承りたいといい、総理は、別にない旨を答えられたに対し、東京を調印地とすることに日本人はフェミリーションを感じはしまいかと反問し、総理は、さようなことはあるまいかと思うと答えられた。つづいて、総理は、例えばワシントンが調印地となるような場合には、自分は内政上の理由から東京を留守にする訳にゆかず、別人に全権を依

頼するつもりなりとて、腹中の人物について語られた。ダレス特使は、立派な責任ある代表団を派遣されたい旨を述べるところがあつた。

(9) 日米行政協定公表問題

行政協定は、公表しない。協定の存在する事実と大体の趣旨（両国相談の上で）を説明する位にとどめたい。

以上で、会談は、終了し、23日午前再会を約して別れられた。

6 英国案に対する意見開陳及び日米協定第1条の修正

前述したように、20日午後、わが方は、英国案に対する意見を文書で提出した。

意見の要旨は、次のとおりである。

「全般的な意見

英国案は、無条件降伏をした敵国に対し戦勝国の課する平和条約である。かような条約は、日本国民に深い失望感をもたせ、ヴェルサイユ条約の経験をくりかえし、米国家によつて喚起された、連合国と相携えて国際の平和と安全の維持に寄与せんとする意欲をスポイルする。

英国案は、多くイタリア平和条約の条項を踏襲している。日本の場合には、イタリアの場合と異り、終戦後6年に近い年月が経過し、その間に、連合国の占領管理下に、戦争に起因する諸案件の処理が完了しておる。また、日本の非軍事化は完成し、民主化の基礎は漸く確立し、今後自らの責任で維持しようと決意している。英国案は、かかる現実の事態の推進と完成とを妨げる。英国案のうちには、必要のないもの、又は、そう詳細に規定する要のないものが少くない。

米国家が、はるかに望ましくあり、現実の事態に即応している。米国家の実現に努力されたい。

各条項に対する意見

英国案の前文、第9条（好ましからざる政治団体）、第10条（連合国と協力した日本人の保護）、第14条（コンゴ盆地条約の権利の放棄）、第23条（地金宝石類の4大国分配）、第28条（中立国及び旧敵国にある日本財産）、第31条（戦前の請求権）、第34条（漁業の第2項）、第40条（実施）の諸項目は、最も、好ましくない。

米国家を、すべて、可とするが、英国案のうち次の3つは、採り入れてよい。

- (イ) 領域条項で、色丹を日本領域と明記していること、
- (ロ) 連合軍の占領の終了を規定していること、
- (ハ) 戦前の金銭債務が戦争によって影響を受けないとの原則を明らかにしていること。」

この意見書については、先方から更に当方の見解を詳細に承知したいこと、及び、同時に提出した日米安全保障協定の性質に関する意見書についても会談したい旨表示された。

よつて、翌21日午前西村、安藤は、外交局において、まず、シーボルト大使、ジョンソン、バブコック、フィアリーと、日米協定について会談し、その後フィアリーの事務室で、高橋、後宮を加え、4人で、英国案を検討し、各条項をおうて、わが方の見解を開陳し、フィアリーは、これをノートに記録した。見解開陳は、零時半に中止し、午後2時半再開3時30分に終了した。われわれの開陳した見解は、別に、「英国案に対し口頭陳述したわが見解」として記録してある。

この見解開陳中にわれわれが問題とした、

- (イ) 米国案にある「賠償請求権」なる表現について、その内容の範囲を明確にし、また、請求権の発生の始期と終期とを条約に明らかにしておかなければ、実施に際して問題が起る。この表現を考え直し且つ補足的文言を付加すべきであるとする点
 - (ロ) 民間航空について、平和条約には、国際民間航空のみを規定し、国内民間航空は国内法に一任すべきであるとする点
 - (ハ) 米国が韓国政府を署名国たらしめようと考えている点について、法理上、また、条約実施上日本政府としては、異存ありとする点
- に関してフィアリーは、書面をもつて、提出するよう要望した。これらは、後述のように、23日午前の総理ダレス会談において提出された。

なお、日米安全保障協定に関する会談では、わが方の提起した協定の表題と内容との間に統一をもたせるため表題か前文第5項かいずれかに修正を加うべきだとする問題は、ワシントンで研究した上、結論を出そうということになった。席上、ジョンソンから、日米協定の第1条に、「この措置は、専ら外部からの武力攻撃に対する日本の防衛を目的とするものであつて、これによつて提供された軍隊は、日本の国内事項

(338)

に干渉する責任又は権限をもたない」とあるが、「専ら日本の防衛を目的とする」というと、仮りに沖縄が攻撃されたとき在日米軍は行動がとれないというような誤解を生ずる心配があるので、「この措置は、外部からの武力攻撃に対する日本の安全保障に貢献することを目的とするものであつて…」と修正したいと要請した。熟慮の結果支障ないと判断したので同意の旨を答えた。新文言をタイプしたものを受領した。この点は、翌22日午後目黒官邸において総理に報告し、追認を得た。

7 総理ダレス会談

22日朝大阪から帰京した総理は、23日午前10時半から正午まで、三井本館でダレスと会談した。(会談記録は、別に作成してある。)

この会談では、ダレスから日米間協定の案文に対し日米双方から修文の希望があるが確定的な案文を得てから連絡することにしたい旨を述べ、次で、当方から用意してあつた次の文書を提出して意見を交換した。

(イ) 対フィ賠償問題

18日午後の総理ダレス会談の際の先方の熱望に応ずる意味で、「日本は賠償能力がないが、フィリピンの感情を考慮して、マニラにおける教会堂の復興又はフィリピン海峡における沈船引揚を研究してみる。」という趣旨の文書と沈船の統計表を出した。

ダレスは、引揚費の負担とか引揚船の所有権の帰属などについて質問した上、再び、日比通商と関連して、生産物賠償の可能性を研究されたいと要請した。

(ロ) 韓国政府署名問題

21日われわれが、口頭開陳した反対理由を文書にしたものである。

ダレスは、韓国政府の国際的地位を説明し、米国としては韓国政府の地位を強化してゆきたい。この点、日本政府も同見の筈である。平和条約によつて在日朝鮮人が連合国人の地位を獲得して主張してくると日本政府が困難な立場におちる事情は諒とする。日本の困難を回避する途を考えるから、韓国政府の条約署名には同意ありたいと要望した。

(ハ) 民間航空問題

国内民間航空は、国際慣行上通例内国民に留保される。イタリア平和条約第81条でも、国際民間航空に対してのみ連合国間の無差別待遇を規定するにとどまる。

(339)

米国案の当該規定は、国際民間航空輸送上の権利及び特権に関するものとしたことの趣旨である。

ダレス特使は、東京で外人会社による日本の国内民間航空実施について話合が行われていると聞いた。その事情を明らかにした上で、わが要請を研究すると答えた。

(二) 未帰還邦人問題

ダレス来訪後、在外同胞帰還促進全国協議会から、平和条約にポツダム宣言第9項に言及して帰還促進の条項挿入方陳情があり、有田前大臣からも直接総理に依頼があつた問題である。20日大磯の総理から文書を用意するよう命令があり、23日朝総理の承認を得た文書で、その意向で、簡単に、「平和条約の締結後におけるポツダム宣言の日本兵送還に関する規定の効力と未帰還邦人の運命について、関係家族が痛く憂慮している事情にかんがみ、これが人道上の問題であつてすみやかに送還せらるべき旨を声明することの可否を考慮されたい」との趣旨である。

ダレス特使は、条約案に未帰還邦人の送還について規定をいれようかとも考えたが、条約を簡単にするため規定しなかつた。条約調印の際にわが方申しいでのような声明を出すことを考えようと思つた。

(三) 「賠償請求権」の範囲の問題

平和条約実施の際に紛争の起るのを防ぐため、米国案にいう日本が免責される「賠償請求権」について、それにふくまれる請求権が直接戦争行為から生じたものに限定されないことを明かにするため「戦争から生じた請求権」というような表現にし、同時に、いつからいつまでの間に生じた請求権であるかが、米国案では、明らかでない。これを明らかにする補足的文言をいれたがよいと思うとの趣旨である。

これは、ダレスにピンとこなかつたらしく、当方にも十分に説明する資料を持ち合せなかつたので、大蔵省当局から補足説明をすることにした。

(四) 在日連合国財産補償問題

大蔵省作成の補償推定額を資料として提出した。表の内容に対する質問があつたので、これ又、大蔵当局から補足説明をすることにした。

質疑応答を終えた後、総理から講和問題の今後の見透いかんと問い、ダレスは、帰華後英使節団と話合をする。4月末までに各国の意見回示を期待する。米英の意見交換の結果と各国政府の意見とを総合して5月中には一案を得、同時に、残された難点

も明白になる。その頃になれば、その後の見透がはつきりしようかと思う。日米協定については、なお、研究すべき点があるが、これは華府と東京と連絡して結論を出せようと思う。(5月中旬に、見当がつけられようかとのダレスの質問に対し、バブコックは、行政協定付表A(米軍の使用する施設類を列举しようとするもの)の作成が意外に複雑困難であつて、総司令部の作業が進捗していないと答え、バブコック、ジョンソンから帰華後よく考えようと思つた。)

更に、総理から、自分は秘密外交をやると攻撃されつつも平和問題については、かたく、機密を守つてきた。貴方においては、どの程度に上院に対し説明しておられるかと問い、ダレスは、自分は上院外交委員会において条約の大綱を説明してその了承を得た。日本でも議会の少数者と自由に内談されたいではないか。と答え、総理は、日本では、それはむずかしい。内談すれば、公表も同然の結果となるといい、ダレスは、自分は条約や会談の内容を公表しようとは思わぬ、公表したこともないといい、結局こん後、シーボルト大使を通じ日米連絡して、場合に応じて処理しようということになり、会談は、終了した。

8 補足陳述の提出及び補足説明

23日午前の会談の経緯にかんがみ、総理は、(イ)対フィ賠償問題について、沈船引揚は、日本の費用とする。引揚船舶はフィ政府に帰属する。但し米国政府を沖介として日比間に合意される値段で、日本政府で買うてもいい。賠償能力はないが、日比通商協定と関連して、材料をフィ政府から受領し加工製品を同政府に引渡す件を、考えてみようという趣旨、及び(ロ)韓国政府の署名問題について、在日朝鮮人が平和条約によつて連合国人の地位を獲得しないことが明かにされるならば、韓国政府の条約署名に対し反対を固執しない趣旨を文書として、使節団出発前、交付しておくようとのことであつた。

叙上の趣旨は、とりいそいで、「1951年4月23日午前の会談に対する補足陳述」なる一文書にとりまとめ、23日午後4時帝国ホテルにおいて、フィアリーに手交しておいた。

23日午前の会談における約束に従い、大蔵省伊原理財局長、上田管理課長(西村同道)は、同日午後4時から5時まで、フィアリー(外交局、ポーリンジャー、ディール同席)に対し、在日連合国財産補償問題に関する資料について説明した。

フィアリーの関心は、日本側は要補償額をいくらかとふんでいるかという点であつた。伊原局長は、2百億円と3百億円の間であろうと答えた。

ボーリンジャー、ディール両氏は、内容の説明を求めた。その結果、(イ)資料は、公有財産を考慮にいれていない。いれるべきだ。(ロ)円貨の倍率を資料は、120倍ないし150倍としている。低くすぎよう。(ハ)外貨債務に対する戦時中の円貨払による損失を本表にいれるのは、適当でない。(ニ)敵産管理法を適用されたものに限らずその適用されなかつた財産も含ましむべきである。一などが分明となり、今後大蔵当局と両氏との間に連絡して、より正確な資料を作成しようということにした。

序でに、「賠償請求権」の範囲を明確にする必要についても、伊原局長から説明し、フィアリーは、当方の問題とする所以を理解してくれ、英国案と照合して考えてみようと言へた。

5時辞去するに際し、荷物を作りながら、(一行は、5時半ホテルをでて羽田に向つた。)われわれの説明をきいてくれたフィアリーは、今後いかなる問題でも日本政府に疑問なり要望なりあれば、書面で連絡されたい。われわれは、いつでも、好意的考慮を加えるだろうといつた。

9 ダレス特使の演説

ダレス特使は、23日午後工業クラブ国際連合協会主催の会合に臨み、朝野の有力者を前に、40分に及ぶ演説をした。演説の全文は、同日の夕刊各紙によつて、大きく報道された。平和問題に対する合衆国の考え方は、完全に、日本国民に理解されるに至つたように思われる。

ダレスは、米国が早期講和と公正な講和と安全保障で裏付けられた講和を力強く推進していることを明かにし、かかる講和の実現には、もちろん障害があるけれども、克服し難い障害はない。もしありとすれば、それは、恐怖の障害であろう。しかし合衆国が偉大なる力をもつて太平洋に敵として存在する限り武力による直接攻撃を恐怖する理由は、ない。問題は、ソ連邦及び共産陣営の日本に対する間接攻撃であろう。かような恐怖を世界にふりまくのが共産陣営の常套手段である。かれらの手段に乗ぜられることなく虚偽に対するに真実を以てする勇氣があれば、この恐怖は、克服できる。世の中には、全面講和のうちに安全保障を求むる者がある。ソ連を対日平和に参加させようと手段をつくしている。が、今日までのところ、成功しない。ソ連は平和を大いに口にするが、平和が近づくとき身をかわす。けだし、ソ連は、間接攻撃の途と

(342)

して恐怖感を永続させたいのだ、ソ連が、この態度をとる限り、全面講和論者は、講和不要論者である。世の中には、集団安全保障より中立を可なりとする者がある。侵略の絶無な世界になれば中立もよろしい。今日の世界では、中立は、侵略に対する道開きである。ソ連が幾多の事例を提供している。

われわれは、平和のため、間接攻撃に対する恐怖を打破しなければならない。それは、集団安全保障制度によるべきである。経済生活の安定が肝要である。基本的人権の尊重を基礎とする民主制度の確立が必要である。日本は、これらの方向に向つて長大な発展をとげた。自由世界は、かかる日本との協力を歓迎するものである。一と述べた。

演説を終えたダレス特使は、午後4時帝国ホテルに帰り、5時半ホテルから羽田空港に向つた。

付録 61 1951年5月9日衆議院本会議における総理の報告演説

一付・事務当局作成の原案一

先般来られたダレス特使の日本訪問に関しては、すでにダレス特使の声明または工業倶楽部における演説、あるいは直接面会された諸君におかれても、十分その使命は御承知と思いますが、一応私から御報告いたしたいと思います。

米国政府は、連合国最高司令官解任発表の日、政府に対し、マッカーサー元帥の退任は日本または極東に対するアメリカの一貫せる政策に何らの変更を意味するものでない、さらに日本側指導者とすでに討議した基礎に基いて、できるだけすみやかに講和条約を締結する努力を推進せんとするアメリカの決意にどうも影響を与えるものでないという旨のメッセージが、米国政府から私に伝えられたのであります。またワシントンにおいて、対日平和解決の重大性にかんがみて、ダレス特使を特に東京に派遣する旨の発表があつたのであります。従つて、ダレス特使の日本来訪の目的は、日本に対する関係においては、連合国最高司令官の更迭は対日政策及び対日平和条約をすみやかに締結する既定の方針にかわりなきものであるということをも日本国及び日本国民にはつきりさせるためであつたのであります。ダレス特使は、滞京中特に公開の演説を行つて、日本国民一般に対してこの点を強調された次第であります。ダレス特使は、今回の会談にお

(343)

いても、まず同様の趣旨を述べられたのであります。またリッジウェイ中將も、前任者のマッカーサー元帥と同様、早期講和を強く支持するものであることを私に対して明らかにせられたのであります。

ダレス特使は、前回日本訪問の帰途、フィリピン、オーストラリア、ニュー・ジーランド等に立ち寄られて、それぞれの政府、議会などの首脳者と会談して意見の交換をなし、その意見の交換により得た結果をしんしやくして対日条約案の起草を了して、これを極東委員会構成国 12 箇国に、さらにインドネシア、セイロン及び韓国を加えて 15 箇国政府に提示して意見の開陳を求めつつあること、及びワシントン出発前、英国政府から対日条約案の提示があつたが、近くワシントンに来る英国外務省当局者との会談が行われる予定であるということを私に話されたのであります。また私からは、ダレス特使の前回日本訪問以後のわが国の一般情勢、特に国民の間に早期講和に対する強い希望が起つて来たこと、また米国政府の寛大にして公正なる講和方針に感謝しておることを申し述べたのであります。今回の地方選挙の結果は、この私がダレス特使に述べたところを裏書きするものであると私は考えるのであります。(拍手) アメリカ方面の論評も、そういう見方をいたしております。最近のアメリカ上院におけるマッカーサー元帥の証言においても、また憲法公布記念日に際しての連合最高司令官リッジウェイ中將の声明においても、対日講和の問題を特に取上げられており、またアメリカ国民一般のこの問題に対する関心も日に日に高まりつつあることは明らかなるところであります。われわれとしても、この機運に適応して、連合国の好意によつて対日講和がすみやかに成立するように努力いたしたく、また諸君の御協力をお願いする次第であります。

なおリッジウェイ中將は、右の声明で、日本が完全な自主権を回復する日に備えるため占領管理を漸進的に緩和するという方針を今後も推し進めて行く旨を明らかにされたのでありますが、これは講和近きに臨んで最も機宜を得たものであり、政府としても、連合最高司令官の意のあるところをくんで、最善の努力をいたす所存であります。(拍手)

付 事務当局作成の演説原案

1. 今次ダレス特使の訪日は、去る 4 月 11 日の連合最高司令官の更迭に関連するものであつたことは、申すまでもありません。米国政府は、連合最高司令官解任を発表するや即日、その対日政策に変更なきことを明かにすると共に、ダレス特使を東京

に派遣する旨を発表したのであります。従つて、日本に対する関係においては、ダレス特使の訪日の最大の目的は、連合最高司令官の更迭は、対日平和条約をすみやかに締結するの既定方針にかかわりなきものであることを日本国民にはつきりさせるにあつたわけであります。

- 2 わたくしは、ダレス大使と前後 3 回会談する機会をもちました。これらの会談を通じて、過去 2 箇月間における対日平和問題の進展の跡について通報をうけ、更に、今後米国政府がその包摂する方針に則した平和条約の締結をみるよう努力を継続するものであつて、日本の官民は米国のこの熱意に信頼して可なりということを非常に力強く述べられ、まことに感銘深いものであります。最初の会談は、リッジウェイ中將の許で行われましたが、同中將も、前任者のマッカーサー元帥と同様、早期講和を強く支持するものであることを明かにされました。

ダレス使節は、前回来訪の帰途、フィリピン、オーストラリア、ニュー・ジーランドに立ち寄り、夫々政府、議会などの首脳者と会談して、これらの国々が特に関心をもつ諸点について相互の理解を深め、ワシントン帰着後それまでの意見交換によつて得た結果をしんしやくして条約の起草を了して、これを極東委員会構成国 12 箇国に、インドネシア、セイロン及び韓国を加えて 15 箇国政府に提示して意見の回示を求めつつあること、及びワシントン出発前英国政府から条約案の提示があつたが、近く来米する英国外務省当局者との会談が行われる予定であることを述べられました。その後この事務当局間の会談は、相当の成果を収めて最近終了したことは、御承知の通りであります。

わたくしからは、ダレス特使の前回訪日以後のわが国の一般情勢、特に国民の間に早期講和に対する強い希望が起つて来たこと、又、米国政府の寛大にして公正なる講和方針に感謝していることを申し述べました。このように、今回の話合いにおいては情報の交換とでもいうべきことが主であつた次第であります。

ダレス特使は、対日講和については、既に幾多の重大な困難が克服された。残された難点も克服できると確信すると述べておりました。われわれは、ダレス特使が 3 月 31 日のロサンゼルスにおける演説で明かにされたような米国政府の極めて寛大公正なる平和条約案の線に沿つて、日本と連合諸国との平和回復を 1 日も早く実現せられるよう衷心より期待するとともに、この米国の努力に対して深甚なる感謝の意を表するものであります。

なお、リッヂウェイ中将は、去る憲法公布記念日に当り、日本が完全な自主権を回復する日に備えるために、占領管理を漸進的に緩和するという方針を今後も押し進めて行く旨を明かにされたのでありますが、これは、講和近きにのぞんで、最も機宜を得たものであり、政府としても、連合国最高司令官の意のあるところを汲んで、最善の努力を致す所存であります。

参 考 資 料